

アラブの春以降の中東諸国の情勢変化 (中東・北アフリカ)

2013年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中東アフリカ課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5180

E-mail：ORH@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

アンケート返送先 FAX : 03-3587-2485
e-mail : ORH@jetro. go. jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中東アフリカ課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル: アラブの春以降の中東諸国の情勢変化

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1 : 今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか? (○をひとつ)

4:役に立った 3:まあ役に立った 2:あまり役に立たなかった 1:役に立たなかった

■質問2 : ①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

■質問3 : 今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

■お客様の会社名等をご記入ください。(任意記入)

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
	<input type="checkbox"/> 個人	部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針(<http://www.jetro.go.jp/privacy/>)に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

はじめに

「アラブの春」は世界に大きな衝撃を与えた。しかしその帰結は、各国の情勢を反映し、多様であり、現在もチュニジアやエジプト、シリアなどでは、混迷した状況が続く。

「アラブの春」の発端となったチュニジアでは、2011年10月の制憲議会選挙で、イスラム系政党が勝利し、エジプトでも2012年6月にイスラム系政党出身のモルシ氏が大統領に就任した。アルジェリアは1990年代の軍とイスラム主義勢力の内戦の記憶から、2012年5月の選挙で世俗的な現体制の継続が支持された。モロッコは、国王が憲法改正の提案をすることで、大衆運動の過激化を抑え、2012年1月にイスラム穏健派政権が誕生した。

産油国で君主国家のサウジアラビアとアラブ首長国連邦は、実施した社会福祉策や雇用対策が国内の安定に寄与した。イラクは産油国であるものの、サダム・フセイン政権崩壊後から民主化を進めており、「アラブの春」の影響は他国に比べて限定的だった。

中東の非アラブ諸国のうち、イスラエルでは、国交を結ぶエジプトの政変が大きく影響すると見られる。イランはチュニジア・エジプトのイスラム主義政党の台頭を歓迎する一方、シリア内戦ではアサド政権を支持している。トルコはイスラム色の強い政権が安定的に政権運営をしていることから、「アラブの春」後に不安定化した中東・北アフリカ地域内で、相対的に影響力を拡大し、隣接するシリア内戦では反政府勢力を支持している。

本報告書は、北アフリカ諸国（エジプト、チュニジア、モロッコ、アルジェリア）、湾岸諸国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦、イラク）、非アラブ諸国（トルコ、イスラエル、イラン）の10カ国を対象に、「アラブの春」後の様々な影響をまとめたものである。なお、2012年12月にジェトロ日刊紙「通商弘報」に記事掲載されたもので、内容は執筆時点（2012年10月から11月）のデータに基づくものである。

2013年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中東アフリカ課

< 目 次 >

1. 各国間で経済格差、一部で治安が悪化（中東・北アフリカ）.....	1
-------------------------------------	---

<北アフリカ諸国>

2. 中長期的な政策・計画がモルシ新政権の課題（エジプト）.....	3
3. 投資先として変わらぬ魅力を政府が訴え（エジプト）.....	8
4. 経済復興には社会的安定と政治合意が不可欠（チュニジア）.....	10
5. 「政教分離」で中道を目指す－与党第1党アンナハダ党首インタビュー－（チュニジア）.....	13
6. インフラ投資による雇用創出、経済活性化（モロッコ）.....	17
7. 現体制の継続を支持、産業多角化が課題（アルジェリア）.....	20

<湾岸諸国>

8. 安定した政治体制の下、経済は好況を維持（サウジアラビア）.....	23
9. 格差・雇用対策などが奏功、国内は安定を維持（アラブ首長国連邦）.....	26
10. 石油や観光が経済の回復を後押し（アラブ首長国連邦）.....	30
11. 政府に不満残るも、経済活動は活発（イラク）.....	34

<非アラブ諸国>

12. 好調な経済の裏で、政治面では課題を抱える（トルコ）.....	36
13. 電力不足が深刻、南部の情勢も不安定（イスラエル）.....	40
14. 制裁の対象が広がり影響は甚大（イラン）.....	43

1. 各国間で経済格差、一部で治安が悪化（中東・北アフリカ）

2012年12月03日 中東アフリカ課

2011年に中東・北アフリカ(MENA)地域で起きた大規模民衆デモと長期政権の崩壊。「アラブの春」と称される出来事背景には、高失業率、所得やインフラなどの格差、政治参加への制限に対する国民の不満の高まりがあったとされる。体制が崩壊した国では新政権が国づくりを開始、体制を維持した国では政治・経済改革で体制強化を図る動きがみられた。影響が少なかった国でも内政や外交に変化が起きている。チュニジアの前政権が崩壊して以降、各国で何が起き、政治・経済面でどのような影響が出たのか、主要国を対象に特集として報告する。1回目は総論として MENA を概観する。

<域内で経済格差、失業率は改善せず>

IMFは2012年のMENAの実質GDP成長率を、産油国が6.6%、非産油国が1.2%と予測した。産油国ではイラク(10.2%)のほか、カタール(6.3%)、クウェート(6.3%)、サウジアラビア(6.0%)、アラブ首長国連邦(UAE、4.0%)が好調だった。一方で非産油国では、ヨルダン(3.0%)以外は2%台からマイナス成長と低調な予測だった。産油国の経済が高値で推移するエネルギー価格に支えられ堅調に成長する一方で、政権が崩壊したエジプト(2.0%)やチュニジア(2.7%)は本格的な経済回復には至っていない。なお産油国の中でも、政権が崩壊したイエメン(マイナス1.9%)や、政情不安が続くバーレーン(2.0%)、国際社会から制裁を課されているイラン(マイナス0.9%)は低調な予測だ。

イランに対する国際社会からの経済制裁は同国の石油生産に影響を与えている。OPECによると、イランの原油生産量は日量263万バレル(2012年10月)で、2010年の371万バレルから約3割減少した。原油の輸出も減少し、外貨不足に陥っている。一方で、サウジアラビアは970万バレルと好調で、さらにイラクとリビアの生産量の回復も目立つ。2003年のフセイン政権崩壊以降、国の再建を進めてきたイラクは318万バレルとなりOPECの中ではサウジアラビアに次ぐ。リビアは政変のあった2011年に46万バレルまで減少したが、151万バレルと2010年の156万バレルのレベルまで回復した。イラク、リビアとも石油産業が経済成長と安定した政権運営の1つのカギになるために、同分野への投資をさらに進めたいところだ。

大規模デモ発生の要因となった高失業率に目を転じる。IMFで公表されている2012年の失業率を比較すると、クウェート(2.1%)以外はイスラエル(7.0%)、モロッコ(8.8%)、トルコ(9.4%)、アルジェリア(9.7%)、エジプト(12.7%)、ヨルダン(12.9%)、イラン(14.1%)、チュニジア(17.0%)と、改善はみられない。失業や雇用不安は、ストライキをはじめとした労働争議に発展するなど、投資環境の悪化につながる。若年層を中心とした高失業率をどのように改善していくかは、MENA全体の継続した課題といえるだろう。

<君主に批判の矛先、王制諸国に火種>

内政はどうか。長期政権が崩壊した国では議会選挙が実施され、憲法制定に向けたプロセスが緩やかに進む。一方で、体制を維持した国の中でも緊張する事態がくすぶっている。クウェートでは反政府派の議員が選挙法の改正などに反対するデモを、ヨルダンでは燃料価格の値上げに反対する市民がデモを実施した。両デモに共通するのは、批判の矛先が君主(クウェートは首長、ヨルダンは国王)に向けられたことだ。君主への批判は両国にとってはまれなことであり、域内君主国への波及を防ぐためには、各国が改革の速度を上げ、社会の安定を目指す必要がある。

<騒乱の渦中にあるシリア、イスラエル、パレスチナ自治区>

内戦による死者が4万人に迫るシリア。2012年11月11日、反政府勢力はカタールでの会合で、統一組織「シリア国民連合」を設立した。アラブ連盟は同組織を承認し、EU加盟国ではフランスが先行して承認したものの、事態収束にはまだ時間がかかりそうだ。

シリア同様、混迷の度合いを深めるのはイスラエルおよびパレスチナ自治区だ。2012年11月に発生したイスラエルによるガザ地区への空爆とハマスによるイスラエルへのロケット弾発射の応酬は、双方に大きな被害をもたらした。停戦の合意がなされたものの、合意後も両者の間では緊張状態が続いており、世界は状況を見守っている。

(若林利昭)

2. 中長期的な政策・計画がモルシ新政権の課題 (エジプト)

2012年12月04日 カイロ事務所

2011年1月25日に始まった一連の政変により、1981年からのムバラク政権は崩壊し、軍最高評議会による暫定政権を経て、民主的な大統領選挙の結果、2012年6月30日にモルシ大統領が誕生。同年8月2日にカンディール首相は内閣を発足させ、新しい体制が築かれた。モルシ大統領の政策、評価、企業の動きを中心に政治・経済状況を2回に分けて報告する。日本の所得倍增計画をモデルにした中長期的な計画の具体化などが、新政権に問われている。

<大統領の自己評価と市民の評価に乖離>

より良い生活を求めた若者たちを中心に始まった「1月25日運動」は、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の動員力が一役買い、かつてない規模に発展した。30年間続いたムバラク政権を18日間で退陣へと追い込んだのは、リーダー不在でも動員をかけることのできるSNSを活用した人々の役割が大きく、この動きに対する肯定的な評価は今も健在だ。

一連の政変は、大統領選挙の結果、ムスリム同胞団の系列政党である自由公正党の党首モルシ氏が当選して、ひとまず決着した。政変当初から中心的な役割を果たした人々の間に明確なリーダーがいなかったことが、集票力のある自由公正党の支持を受けたモルシ氏に選挙で勝利をもたらしたともいえる。国民は大統領選挙の結果を尊重し、モルシ大統領の政権運営を見守っているところだった。しかし、11月22日にモルシ大統領は大統領権限を強化する憲法宣言を一方的に発表、これに一部の市民が反発している。大統領は「国民から1月25日運動の目標の達成および旧政権の責任追及を託された」とするが、新憲法制定と人民議会選までに制定する法令への控訴、取り下げができないなど、司法権を大統領権限下に置こうとする動きに国民の理解を得ることができるか、かじ取りが注視されている。

モルシ大統領は選挙公約の1つとして、就任後100日間のうちに燃料、パン、治安、交通、清掃といずれも市民生活に直結する5つの課題に取り組むことを掲げた。10月6日の戦勝記念日に合わせて行った演説で、モルシ大統領は各項目についての自己評価を発表したが、その高評価は必ずしも世論の評価とは一致していない。政変の中心だった一部の若者はインターネット上で「モルシメーター」を設置、市民参加型の評価を行っており、大統領の自己評価とかけ離れている点が見受けられる(添付資料参照)。

モルシ大統領を支えるムスリム同胞団は、これまで市民生活の分野で実績を重ねており、現在は同団体の活動により交通警察が街中に戻るなど目に見える改善点もある。しかし、公約に掲げた項目は主に補助金で支えられるなどの構造的な問題を抱えており、短期間で解決が図れるものではない。加えて、政府は物事の根本的な解決を図る長期的な視野、方針、政策を示していないとの声が強い。今後、抜本的な解決に向けた長期計画を立案し、実施していくことができるか注

視される。

<諸外国との新しい関係構築と資金集めに尽力>

市民生活に直結する就任後 100 日間の国内政策と同時に、モルシ大統領は積極的な外交政策を展開している。エジプトの大統領としては 1995 年以来出席していなかったアフリカ連合の総会に参加し、非同盟諸国首脳会議が開かれたイランを、1979 年のイラン・イスラム革命以来、初めて訪問した。さらに、従来から強い政治、経済、軍事関係のある米国よりも前に中国を訪問し、資金援助を取り付けている。米国とは、対等な相互関係を確認している(表 1 参照)。

表1 モルシ大統領の主な外遊先

訪問先	主な会談日程	備考
サウジアラビア	2012/7/11	<ul style="list-style-type: none"> 初の外遊先としてサウジアラビアを訪問。 ビジネス関係の強化、投資を誘致。 8/14には、イスラム諸国協力組織(Organization for Islamic Cooperation)への会合に出席のため、再びサウジアラビアを訪問。
エチオピア	2012/7/15	<ul style="list-style-type: none"> アフリカ連合の総会出席のため、同連合の本部があるエチオピアを訪問。 エジプト大統領のアフリカ連合の総会出席は1995年以来。
中国	2012/8/28	<ul style="list-style-type: none"> 両国は中国がエジプトに対し、今後3年間で7,500万ドルの助成をすることに合意。また、中国はエジプトの重要な開発パートナーであることを確認。 エジプト国営銀行(NBE)と中国開発銀行は中小企業支援を目的とした2億ドルの譲許的貸し付けに合意。 貿易・産業相は、両国のビジネスパーソンが商談を行ったと言及。 観光相は、カイロおよびアレキサンドリアの渡航制限の解除を依頼。エジプト航空による直航便を週3便から4便に拡大し、中国からの観光客の増加を期待。 運輸相は、港の開発、通信分野の協力について確認。 投資相は、中国のTEDAが4年前から開発を行っているスエズ西岸プロジェクトが直面している問題について協議(投資合計額は15億ドル、150の工場設置、4万人の雇用創出が期待されている)。
イラン	2012/8/30	<ul style="list-style-type: none"> 非同盟諸国首脳会議出席のため訪問。 1979年のイランのイスラム革命以来、エジプト大統領の訪問は初。
イタリア	2012/9/12	<ul style="list-style-type: none"> イタリアは、8億ユーロの対エジプト投資を約束。
ベルギー	2012/9/13	<ul style="list-style-type: none"> EUはエジプトのマクロ経済支援を目的に5億ユーロの準備があると言及。1億5,000万～2億ユーロの緊急支援も視野に入れているが、IMF融資の合意次第と条件付け。
米国	2012/9/26	<ul style="list-style-type: none"> 国連総会出席のため米国を訪問。 9/25にはクリントン国務長官と面会。9/11の在エジプト米国大使館襲撃事件後も、米国のエジプトに対する軍事、経済支援の方針には変わりないと発言。 9/8には米国商工会議所主催による米国ビジネスパーソン100人からなるビジネスミッションがカイロを訪問。
トルコ	2012/9/30	<ul style="list-style-type: none"> 50人のビジネスパーソンが同行。 モルシ大統領のトルコ訪問を前に、9/13にはトルコのエルドアン首相がエジプトを訪問。トルコ外相は20億ドルの支援を発表。9/30に、うち10億ドルの融資に合意。

(出所) 首相府ウェブサイト、アハラーム・オンラインなどの報道を基に作成

<経済成長は中小企業をエンジンに>

国際会議の運営団体であり、1970年代後半から60カ国余りで金融や投資に関するイベントを開催している「ユーロマネーコンファレンス」は、政変後初となるエジプトでの会議を2012年10月9～10日に開催した。

カンディール首相はこの会議の冒頭、これまでエジプトに欠如していた、包括的な国家改造計画を策定していくと発言。2012/13年度(12年7月～13年6月)の経済成長率目標は4～4.5%、今後5年間で7.5%の成長を目指すとした。経済成長を牽引するのは中小企業との認識を示したほか、これまでにイタリアや世銀などから職業訓練や貧困対策のためのキャパシティビルディング支援を受けることに合意していると発表した。

首相はまた、政府として経済改革、投資の誘致、民間主導の成長、インフラ分野(低所得者用住宅、道路、港など)、エネルギー分野、メガプロジェクトに取り組んでいくと表明したが、具体的な政策などは発表しなかった(表2参照)。

表2 今後5年間の目標値 (単位:%)

項目	2011/12年度	2016/17年度 目標値
GDP成長率	2.2	7.5
失業率	12.6	9.5
貧困率	25.2	20

(出所)投資フリーゾーン庁、ユーロマネー会議での言及を基に作成

この会議では、エジプトの潜在性は変わらないものの、中長期的な視野に基づく政策、包括的な計画の必要性、構造的な問題となっている補助金は継続せず改革が急務であること、効率的な生産、起業家支援のための教育制度の見直し、意識改革の必要性、といった点が指摘された。

<エジプト版の所得倍増計画を策定>

政府は2007年から2012年まで第6次5ヵ年計画を遂行してきたが、投資額に基づき目標値を定めるという要素が強かった。そこで新たに中長期的な方針を策定すべく、2022年までのマスタープラン「国家所得倍増計画(National Income Doubling)」を策定した(表3参照)。これは、これまで計画省内で策定してきたものを、初めて外部有識者を交えた委員会で作った長期的な計画だ。この取り組みには国際協力機構(JICA)が派遣した日本の専門家が参加し、戦後の日本の所得倍増計画がモデルとなった。本マスタープランが「1月25日運動」後の新内閣に引き継がれ、関係省庁との連携を図りながら、実施計画を策定していくことができるか注目されている。

こうした中、エジプト政府に経済改革の具体的な計画がないとして交渉が長引いていたIMFの融資は、2012年11月20日に48億ドルの融資(22ヵ月間の融資期間、スタンドバイ取り決め)で基

本合意したと報道されている。今後 10 年を段階に分け、それぞれ目標とする経済成長率を設定した。目標値は本マスタープランと一致しているが、まだ詳細は発表されていない。

表3 マスタープランの内容

(単位:%)

期間	経済成長率の目標値
回復期間(2012~14年)	3.5~5
社会経済回復期間(2014~19年)	7
社会経済成長期へ(2019~22年)	8~10

(出所)計画省

(藪中愛子)

モルシ大統領の就任後100日以内に取組む課題および自己達成度評価一覧

5つの課題 (モルシ大統領自己達成度：%)	備考	モルシメーター
燃料(家庭用ガスなど安定供給) (85%)	<ul style="list-style-type: none"> 補助金付き家庭用ガスボンベは、1991年から2.75エジプト・ポンド(LE、1LE=約13円)/個。地域により運送料が加算される(5~10LE/個)。 仲介人や補助金受給者の闇市場への転売などにより価格が高騰している。 モルシ大統領は不正行為の取り締まりにより、供給が安定してきたと評価。カイロなどの都市部では改善がみられたものの、上エジプトなどの地方部では改善されていないとの声が報じられている。 モルシ大統領の自己評価時には、補助金付き価格の提供に代わるクーポン制度への変更に関する言及はなし。 当該予算年度が終了する2013年6月までに新たに75万世帯を都市ガスに接続(うち25万世帯は上エジプト地域)する計画があるとの報道。現在都市ガスに接続があるのは450万世帯。1,200万世帯はガスボンベを利用しているといわれている。 	<ul style="list-style-type: none"> 5公約のうち、達成は1項目。着手中は1項目。 HP訪問者の満足度は40%。
パン(品質向上) (80%)	<ul style="list-style-type: none"> 補助金付きパンは、1980年代から、5ピアストル(1ピアストル=約0.13円)。 補助金付きパン用の小麦を闇市場へ転売する行為などにより、品質、供給に問題が生じている。 大統領府担当者は「生産性向上、栄養価向上、定量化、生産者への利益向上など目標の13項目のうち9項目は達成された」と述べたと報道。 パンの価格は2006年から65LE/100kgに設定されているが、近くその改定が予定されているとの報道。 	<ul style="list-style-type: none"> 13公約のうち、達成は3項目、着手中は7項目。 HP訪問者の満足度は37%。
治安(回復) (70%)	<ul style="list-style-type: none"> モルシ大統領は就任間もなく警察当局の人事に着手。 一連の政変で一時街中から姿を消した警官が戻り始めるなど目に見える改善がある。 ただし、依然として取り調べの際に警察による暴力、拷問があると報道されるほか、治安維持ではなく検挙率のノルマ達成が目標となっており、警察当局の根本的な改革は行われていないとの批判もある。また、治安回復のための政策や方針がないとの批判が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 17公約のうち、達成は1項目、着手中は6項目。 HP訪問者の満足度は43%。
交通(渋滞緩和) (60%)	<ul style="list-style-type: none"> モルシ大統領は、交通警察官が戻り始めたことを評価。 露店、不法住居の取り締まりなど一部達成された項目はあるが、目標項目自体に矛盾があるとの指摘もある。 公共交通機関の整備など問題の根本解決につながるような具体策はなく、計画や方針が出されていないとの批判が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 21公約のうち、達成は2項目、着手中は4項目。 HP訪問者の満足度は37%。
清掃(ごみ処理問題) (40%)	<ul style="list-style-type: none"> 2002年にごみ回収などの公共サービスを一部の民間企業に請け負わせた体制の問題がある。民間業者によるごみ回収により効率化を図ったものの、民間業者側は、資金不足、行政の支援がないと批判し、うまく作動しなかった。 ムスリム同胞団の若手により街中整備の取り組みを開始するも目に見える具体的成果はない。 	<ul style="list-style-type: none"> 8公約のうち、達成は3項目、着手中は5項目。 HP訪問者の満足度は38%。

(出所)アハラーム・オンラインなどの報道を基に作成。モルシメーターは同ウェブサイトを参照

3. 投資先として変わらぬ魅力を政府が訴え (エジプト)

2012年12月05日 カイロ事務所

モルシ新政権の下で、治安の回復とともに経済面でも回復の兆しがみえ始めた。ウサーマ投資相は、法整備などを通じたさらなる投資環境の改善、政変後も変わらぬ市場の魅力を国内外の投資家に呼び掛けている。エジプトの連載の後編。

<自由市場経済の路線を維持>

投資フリーゾーン庁(GAFI)は、一連の政変はエジプトをより良くするための改革で、エジプトの変わらぬ潜在性を強調し、公正な社会の実現、経済改革への取り組みにより、さらに魅力的な投資先となるとアピールしている。投資拡大、経済成長、雇用創出は政変後も政府の優先事項で、民間セクター主導の若い起業家や海外からの投資によって持続可能な経済発展を目指す。また、これまでの市場主導の自由市場経済路線に変更はなく、さらなる法整備により投資環境を改善していくとしている。

一連の政変の影響もあり、対内直接投資(FDI)は依然として大きな流出を記録し続けているものの、流入が上回っている(表参照)。2011/12年度(2011年7月~2012年6月)は前年度比5.04%減で、FDI減少率としては2007/08年度以降で最低だった。国別では、ベルギー、オランダ、スウェーデンなどの欧州諸国のほか、アラブ諸国ではバーレーンが前年度よりも大幅に投資額を伸ばしている。

国・地域別対内直接投資 (単位:100万ドル)

	2010/11	2011/12	2011/12			
			1Q (7~9月)	2Q (10~12月)	3Q (1~3月)	4Q (4~6月)
FDI(ネット)	2,188.6	2,078.2	440.1	△ 858.2	635.8	1,860.5
流入	9,574.4	11,768.1	2,697.8	1,293.5	3,133.6	4,643.2
米国	1,790.5	577.6	150.5	70.2	208.2	148.7
EU	6,107.4	9,501.9	2,124.7	696.7	2,435.0	4,245.5
英国	4,307.1	5,819.7	1,299.1	335.4	1,970.6	2,214.6
ベルギー	776.7	2,089.2	251.7	123.0	171.9	1,542.6
オランダ	145.6	409.4	36.6	23.2	39.8	309.8
スウェーデン	1.8	309.6	294.2	0.2	15.2	0.0
ドイツ	274.5	202.5	85.5	23.9	62.7	30.4
イタリア	246.5	193.3	70.8	22.6	42.1	57.8
フランス	227.0	315.6	73.0	81.2	110.8	50.6
アラブ諸国	1,052.6	1,185.7	314.6	362.1	355.8	153.2
UAE	410.8	559.8	140.1	186.0	176.9	56.8
サウジアラビア	206.3	240.4	20.2	109.2	79.6	31.4
カタール	191.5	34.9	17.3	3.4	13.2	1.0
バーレーン	66.2	152.5	110.1	8.0	12.6	21.8
クウェート	58.6	63.5	8.9	15.5	17.3	21.8
その他	623.9	502.9	108.0	164.5	134.6	95.8
スイス	158.5	124.8	32.4	49.9	16.3	26.2
カナダ	22.5	29.2	4.3	3.4	18.2	3.3
日本	27.4	36.7	9.0	11.8	11.3	4.6
中国	48.0	73.6	3.3	29.8	25.7	14.8
韓国	4.4	4.6	1.3	1.7	1.4	0.2
流出	△ 7,385.8	△ 9,689.9	△ 2,257.7	△ 2,151.7	△ 2,497.8	△ 2,782.7

(出所) エジプト中央銀行

<日本勢、困難な時期にも投資を継続>

政変後、日本からの投資も拡大している。エジプト中央銀行によると、2011/12年度の日本からの投資は前年度比 33.94%増の 3,670 万ドル。GAFI は 2011 年通年で日本からの投資として 2 件の増資と 5 件の新規投資を登録している。同年の新規投資には、現地企業との技術提携を通じた家電製品の製造を行っている東芝による液晶テレビの製造および販売合弁会社の設立がある。東芝は新たにパネル組み立てから完成品まで一貫した生産体制を築き、地域市場のニーズに基づいた商品を地域内で生産することで、商品および価格競争力を高めている。また、トヨタ自動車は豊田通商およびエジプトの現地販売代理店と合弁会社を設立し、スポーツ用多目的車(SUV)「フォーチュナー」の組み立てを開始した。そのほか、味の素も現地法人を設立するなど、日本企業はハイエンドから低所得者層に至るまで、エジプトの幅広い消費市場に合わせた投資を続けている。

<韓国勢ではサムスン電子が大型投資を発表>

近年の韓国の対エジプト投資は大きくはないが、2012年9月には新たにサムスン電子の大型投資が発表された。エジプト首相府のウェブサイトによると、投資金額は 18 億 5,000 万エジプト・ポンド(LE、1LE=約 13 円)で 1,800 人規模の雇用創出が期待されている。同社はカイロから約 120 キロ離れたベニスエフ県に、同社として中東・北アフリカに初めてとなる工場を設立する予定だ。なお、同社の投資計画は 3 年超にわたり合計 90 億 LE、最終的に 4,800 人規模の雇用を創出するとの報道もある。

(薮中愛子)

4. 経済復興には社会的安定と政治合意が不可欠 (チュニジア)

2012年12月06日 パリ事務所

「アラブの春」のきっかけとなったチュニジアのシディ・ブジッドで起こった民衆蜂起からほぼ2年が経った。試行錯誤を続けながらチュニジアの民主化はその政治体制の根本的改革から憲法制定、国民議会および大統領選挙に向けて徐々に進行している。2012年第2四半期の経済指標は好転しているが、今後の本格的な経済復興には社会的安定、新憲法制定と総選挙を控えた政治合意、ビジネス環境を整えるための法的枠組みの保証が不可欠となる。

<速かった政治体制の変遷、社会不安は継続>

中東を駆け抜けたアラブの春。大きな動きの中で、チュニジアの政治体制の変遷の特徴はその速さにあった。2011年1月のベン・アリ政権崩壊から10月に制憲議会議員選挙を行うところまで、9ヵ月という短期間のプロセスだった。前体制崩壊後、体制立て直しの方法として、チュニジアは臨時政府による制憲議会議員選挙の準備を、革命直後の11年3月から始めた。同年10月23日の制憲議会選挙では、イスラム派政党アンナハダが勝利した。アラブの春から西欧式民主主義の成立を描いていた欧米諸国は政治のイスラム化を懸念、今後の成り行きに懐疑的な反応を示している。国内でもイスラム政権成立への危機感から、革命直後の臨時第2次政府で首相を務めたベジ・カイッド・エセブシ氏を中心に、2012年6月には反イスラム統一戦線形成を目指す「ナダ・トゥーネス(チュニジアからの呼び掛け)党」が結党された。同氏は1年と決められた任期が終わる10月23日以降、制憲議会は正当性を失うとして、現政府を批判していた。

10月13日には、イスラム派「アンナハダ」、中道の「共和国会議」、中道左派「エツカトル(労働と自由のための民主フォーラム)」の3党の連立政権が、国会議員選出の総選挙および大統領選挙第1次投票を2013年6月23日に、大統領選第2次投票を7月7日に行うと発表した。また、独立選挙管理委員会の設立とその委員長候補の人選[制憲議会選挙の際の独立選挙管理委員会(ISIE)会長であるカメル・ジェンドゥビ氏]に同意したことも発表している。しかし、10月16日にはチュニジア労働者総連(UGTT)の呼び掛けで与野党とNGOなど70数団体が一堂に会した「全国対話」が開催され、3党連立政権が提唱した総選挙と大統領選の日程に反対を表明した。同会合に参加したナダ・トゥーネスと、同党の参加に反対して参加を拒否した与党アンナハダおよび共和国会議との間の対立が今後浮き彫りになりそうだ。

また、制憲議会のムスタファ・ベンジャーファル議長は、2012年11月には憲法となる基本法案の審議に入ると発表している。法案の内容に関して同議長は「アンナハダは『神聖への冒とくを犯罪行為と見なす』という一文を盛り込むことを主張していた。しかし、世論が革命で得た言論の自由が侵されることを懸念し、デモ行動に出るなどの反対があったため、政府は基本法には盛り込まないことで合意した」と述べている。制憲議会にとって、憲法作成に当たって最も重要な争点は、政治制度そのものだ。アンナハダは議会制を主張したが、最終的には、国民の直接選挙で選ば

れる大統領に主要権限を委託する大統領制と議会制の複合制度が選ばれた。総選挙の前に、新基本法が制定されることが不可欠となっているが、法案可決には制憲議会議員の3分の2のうちの過半数の獲得が必要となる。

政治的改革のプロセスが進行する一方で、2012年に入っても社会不安は続き、地方を中心に賃上げを要求する労働者のストやデモが頻発し、現在も続いている。首都チュニスでは政治のイスラム化に反対し、男女平等、言論の自由といった民主的原理の保持を求めたデモが起こる一方で、より強硬なイスラム法を要求するイスラム原理主義過激派集団「サラフィスト」の動きも広く報道された。憲法制定をめぐって今後のチュニジア社会の行方が注目される。

<革命は経済に少なからぬ打撃>

民主革命が経済的にはチュニジアに大きな打撃を与えたことは否めない。さらに隣国リビアとは、2000～2010年の両国間の貿易額は平均で年間9%の伸びをみせていただけに、リビア政変がチュニジア経済に与えた影響も大きい。また、欧州の経済危機もさらに打撃となり、その影響は12年に現れると予想される。12年1月の国家統計局発表によると、11年の貿易赤字は86億チュニジア・ディナール(TDN、1TDN=約52円)で、前年比3億TDNの増加となった。輸出では農産物・食品加工(前年比38%増、オリーブ油とその加工品が半分を占める)、電気産業(20%増)、繊維・服飾(6%増)が増加した一方で、長期にわたった鉱山労働者のストの影響でリン鉱石は前年比40%の大幅減少を記録した。また、サプライチェーンの混乱などから、外資系企業172社が撤退し、9,000人の雇用喪失につながった(1月24日の産業・イノベーション促進庁総裁による発表)。

アフリカ・エコノミック・アウトルック(AEO)によると、2011年の実質GDP成長率はマイナス1.1%で、2010年の3.1%から大きく後退した。政治不安と社会運動による治安悪化が観光客の大幅な減少(前年比30%減)と外国直接投資の減少(26%減)を生んだことが主な原因となった。AEOによると、2011年の失業率は18.9%に上り、失業者数は73万8,000人で、その10人に7人が30歳以下。22万人が高学歴者だった。リビア政変の影響でリビアのチュニジア人労働者が帰国したことが、失業者を増やす主な原因となった。

<地域格差と高学歴者の高失業率の是正が課題>

革命では、チュニジアの経済的地域格差、高学歴者の失業率の高さなどが浮き彫りとなった。経済の立て直しに向けて、臨時政府はいくつかの具体的政策を提示している。2012年8月15日には、ベタイエブ投資国際協力相が投資法改正の審議が12年末には制憲議会で開始されると発表している。内陸部の経済格差是正のために、内陸部への投資に対する優遇策が盛り込まれるもので、2005年に開始された10カ所の産業技術テクノポールの建設およびビジネスセンターの建設計画が加速される見込みだ。また、官民連携により28カ所の工業地区が設けられる。今後5年間で85カ所の設置を目標にしているが、そのうち50カ所を内陸部にすることを予定している。また、「チュニス金融港」計画は、今後5年間でチュニジアを北アフリカ地域の金融センターにするという

ものだ。

高学歴者の失業率の上昇に対応するため、政府は革命直後の2011年2月に「アマル(アラビア語で「希望」の意)補助金」を発表した。これは公的機関での半日労働を保証し、援助金および健康保険と交通費を支給するというもので、11年末時点で14万2,000人が利用している。しかし、予算が高額になることから継続性に疑問の声が上がり、12年には対象を絞るなど改正された。

<2012年に入って経済指標に改善の兆し>

9月13日、国立統計研究所(INS)が発表した最新の経済指標によると、2012年第2四半期の失業率は、第1四半期の18.1%から17.6%へと0.5ポイント低下した(うち、女性の失業率は1ポイント低下し25.6%、男性は14.6%)。しかし地域間格差は依然大きく、最も低いモナスティール県の5.7%に対し、最も高いタタウインウ県では51.7%に達している。課題となっている高学歴者の失業率は6.7ポイント低下したが、26.2%と依然として高かった。また、12年第2四半期のGDPは前期比で3.3%の伸びを示した一方で、インフレは著しく、消費者物価指数は前年同期比で5.5%上昇した。なお、AEOは、2012年の実質GDP成長率を2.5%と予想し、2013年には3.7%と革命前のレベルに戻るとみている。

革命の影響でチュニジアは、2011年の「Doing Business」(世界銀行グループによるビジネス環境調査)のランク付けで6ランク格下げになったものの46位につけ、他のマグレブ諸国(モロッコは94位)と比べても評価は高かった。世界経済フォーラム(WEF)によると、インフラ面では通信インフラの整備が整った国と評価され、インターネット普及率はアフリカで1位の34%に達する。空港・港の整備も比較的整っているといえる。労働者の学歴が高く、民間企業が活発であること(10人以上の従業員を抱える民間企業は約1万2,000社)、欧州とアフリカ大陸の中継点という地理条件にも助けられ、新たな投資に期待がかかる。

<永続的な政治社会モデルの模索>

パリ政治学院教授・中東専門のピエール・フィリユー氏は「長年にわたる独裁政治が崩壊した後、永続的な政治体制を構築するには時間が必要」とし、「宗教と多元主義、イスラムと民主主義、人権と神聖をいかに共存させるかという実存的問題があると同時に、新国家建設のためのプロセスに関する実質的な選択の問題もある」と述べる。

アフリカ開発銀行は9月5日に発表した「チュニジア: 革命後の経済的・社会的課題」と題するレポートの中で「チュニジアは現在の経済状況において多くの困難に直面しているものの、民主化移行はチュニジアにとって民間イニシアチブやビジネス環境改善に向けた改革を実施する、またとない機会だ」としている。

(渡辺智子)

5. 「政教分離」で中道を目指す－与党第1党アンナハダ党首インタビュー－（チュニジア）

2012年12月20日 パリ事務所

制憲議会与党第1党のイスラム穏健派「アンナハダ(再生)」のラシェッド・ガヌーシ党首は11月30日、ジェトロのインタビューに応じ、移行期のチュニジアの現状と展望を語った。同席した同党経済顧問でアジア投資・協力協会会長のハビブ・アウイリ氏は日本の質の高い投資に対し期待を述べた。

<革命の出発点の内陸部で高まる不満>

チュニジア革命後約2年が経過し、2011年10月に国民選挙で選ばれた制憲議会が予定の任期1年を過ぎた。しかし、改革が遅れていることから、国民の間に不満が高まっている。特に同議会の与党第1党であるイスラム穏健派の「アンナハダ」に批判が集まっている。内陸部では労働争議が相次ぎ、労働組合が反政府・反与党の政治的動きの中心になる様相を呈してきている。ジェトロは11月30日に、首都チュニスにある同党本部でガヌーシ党首にインタビューを行い、チュニジアの現状と展望を聞いた。

チュニジアの現状について同氏は「独裁政治から民主政治に移行してまだ2年弱の現段階では、民主政治の経験不足から社会的・政治的問題が出るのは当然といえる。特に革命の出発点となった内陸部において、経済発展から取り残されて民主化の恩恵を受けていないという不満が高まっている。2年という短期間で全てが解決するものではなく、時間が必要であるということを内陸部の住民に理解してもらう必要がある」とした。憲法改正と国会議員・大統領両選挙の実施時期に関しては、2013年6月に行われる可能性が高いと述べた。

<進んでいる女性の社会進出>

イスラム政党としてのアンナハダに対する批判については、「宗教は個人生活の範囲に属し、国家は安全を保障することが役割だ。アンナハダは、イスラム穏健派政党として政教分離(ライシテ)の立場を取る。わが党は『中道』を目指し、左翼(労働組合に代表される反政府運動を指す)・右翼(イスラム過激派を指す)の両極に位置する勢力を中道に導くべく、対話を行っている」として、あくまでも対話を重視する穏健派の立場を強調した。また、イスラム教義の導入で男女同権の原理が脅かされるのではないかという懸念に対して、「チュニジアでは、女性の社会進出は十分に進んでおり、男女同権を覆す意思はない。国会での女性の比率も26.6%でフランスとほぼ同等。女性議員数58議席のうち67%に当たる39議席はアンナハダの女性議員によって占められている」として同党の民主性と男女同権路線を強調した。

懸念されるイスラム過激派の台頭に関しては、「現在200人以上の過激派が投獄されている。数カ月前に5～6人のイスラム過激派サラフィストが警察と衝突し死亡するという事件が起きた。しかし、サラフィストの大半が暴力を否定し、法に基づいた活動を望んでいる」として過激派との対話

の余地を示唆した。また、チュニジアでのテロの可能性に関しては、「(現在イスラム過激派の巣窟となっている)マリは、チュニジアと隣接していない上、チュニジアには現在テロリストは存在しない」と述べ、あくまでも過激派の抑制に成功していることを示唆した。

<治安は良く、経済も好転>

同氏は経済問題に触れて、他のアラブ諸国と比較した際のチュニジアの利点として、「寛容であること、平和であること、国民が団結していること、そして宗教問題がないこと」の4点を挙げた。また、「メディアが一部の過激派の行動を好んで取り上げるため、海外にはマイナスの印象を与えているが、全般的に治安が良い。年間500万人の観光客が依然として訪れていることがそれを証明している。革命が起きた2011年のGDPは1.8%減だったが、2012年は3.0%の成長率を記録する見込み。失業率も改善し、12年に入って10万人の新たな雇用が生まれた」として、経済が好転していると説明した。

さらに、「天然資源は乏しいが、戦略的な立地がチュニジアの強み。中産階級が存在し、高学歴者も多いことから文化的要求も高い。革命を成功させたことで、国民の間に期待感が強いことが国の原動力となっている」と強調する一方、「教育と労働市場をリンクさせるため、職業教育を強化する必要がある」と述べた。また、「(高学歴者の割合が高い一方で)農業・建設業で労働者不足が問題となっている。その解決にはアフリカ(フランス語圏のアフリカに限らずアフリカ全般)からの移民拡大を考慮している」と述べた。

<全方位経済外交を目指す>

「革命後、歴史的パートナーである欧州のみならず他の地域との間でも開放策が取られている。アジアでは、日本、韓国、中国をはじめ、あらゆるパートナーとの交流を歓迎する。これらのアジア諸国の成功例・経験から学ぶところは大きい」として、アジアとの関係強化を積極的に進めたい意向を示した。また、マグレブ5カ国(チュニジア、アルジェリア、モロッコ、リビア、モーリタニア)の連帯・協力を重視し、そのためアラブ・マグレブ連合(注)の連携強化と団結が必要という認識に立っているとした。

革命時にはチュニジアのモデルとしてトルコを挙げる論評が多かったが、同氏は「チュニジアのモデルはチュニジア自身。新しいチュニジアを建設する」として独自の発展への意欲を表した。



チュニスのアンナハダ党本部でのインタビュー風景。右がガヌーシ党首、左がアウイリ経済顧問(ジェトロ撮影)

<「質の高い投資に期待」と経済顧問>

今回のインタビューに同席したアンナハダ党経済顧問のアウイリ氏はチュニジアアジア投資・協力協会(TAIC)の会長でもある。同氏は、チュニジアの経済展望と海外投資の誘引策を説明した。

チュニジアの今後の経済展望として、「南欧・北アフリカ・サハラ以南のアフリカ間の『プラットホーム』としての役割を担いたい」とし、「今後発展が期待されるセクターは自動車用ワイヤーハーネス、食品加工、リン鉱石の分野。リン鉱石に関してはガフサ以外にも埋蔵地が発見されており、投資の拡大が大いに期待できる」と説明した。

投資については、海外のいずれの国からも歓迎するとしつつ、「チュニジアは品質を重視する。EUではドイツ、アジアでは日本の品質に注目している」と述べた。また、「チュニジアは天然資源が少ない小国。特定の国とのパートナーシップに偏ることのないバランス感覚も重視。欧州でいえば、ベルギーやスイスなどが果たしている役割を担う国として発展していくことを目指す」とした。加えて、「日本との交流は大いに期待する。経済面での協力を進めていく中で、相互理解を深めるための文化的なアプローチも必要。チュニスに日本文化センターを作ることも名案だ」と提案した。

<新投資法は2013年1月にも発効予定>

海外投資誘因策として、首相直轄の「外国投資家の家(House for foreign investors)」を開設する計画がある。外国投資家にとって煩雑な行政手続きを1カ所にまとめる窓口(ワンストップセンタ

一)を設けることで、手続きの簡素化を図る。また、1993年発効の現投資法の改正が待たれているが、2013年1月には新しい投資法が発効する予定だと述べた。

なお、TAICは、アジアからの投資促進・連携強化を進める目的で、2013年5月に「マグレブ・アジアフォーラム」の開催を計画しており、現在ASEAN諸国を中心に参加を要請中だという。アウイリ氏は、日本にもぜひ参加してほしいと述べた。

(注)アラブ・マグレブ連合(Union du Maghreb Arabe: UMA)は、1989年に創設されたマグレブ5カ国経済協力機構で構成される。同じ歴史、文化を共有した背景から、連帯、発展、諸権利の保護を目的とし、加盟国間での関税および非関税障壁撤廃による自由貿易の促進、最終的にはEUに類似した地域共同体の設立を目標に掲げている。本部はモロッコのラバト。しかし、西サハラ問題などの政治的行き違いから実際の影響力は極めて限られており、同連合の国家元首による会議は1994年以降開かれていない。

(渡辺智子)

6. インフラ投資による雇用創出、経済活性化（モロッコ）

2012年12月07日 パリ事務所

チュニジアからモロッコに波及した民主化運動は、国王による民主化に向けた憲法改正の提案で過激化を免れた。ここ10年の開放・自由化政策と社会経済構造改革の成果により、「アラブの春」の影響と欧州経済危機にもかかわらず、2011年には北アフリカ諸国で最高の5%の経済成長を示した。地方間の経済・社会格差、都市部の高学歴者の高い失業率の緩和が今後の課題となる。EU諸国のみならずアジア、米国、湾岸諸国の投資が活発で、経済パートナーの多様化がみられる。

<革命なしの改革路線>

チュニジアに始まった民主化運動はモロッコにも波及し、主要都市では王権縮小を求める穏健派と王制廃止を求める急進派が混ざったかたちでデモなどが繰り返され、特に2011年2月20日に反体制グループ「2月20日運動」の呼び掛けで行われた全国規模のデモが1万人を集めるなど、大規模な動きがみられた。しかし、国民の大半が支持するといわれる国王ムハンマド6世に対する個人的攻撃はみられず、最終的には過激化を免れた。

国王は2011年3月9日に先手を打つかたちで憲法改正を訴える演説を行い、自らの権限の縮小と三権分立、司法の透明化、地方分権の促進、首相および国会の権限の強化を訴えた。それらが織り込まれた憲法改正案が同年7月1日の国民投票で可決され、11月25日には前倒して下院選挙が行われた。その結果、イスラム穏健派の「公正と発展党(PJD)」が前回(2007年)から61議席伸ばし、395議席の3分の1近くに当たる107議席を獲得し第1党となり、チュニジアに続いてイスラム政党主導の連立政権が誕生した。2012年1月にはPJD党首のアブデリラ・ベンキラン氏が首相に就任し、閣僚には同党から12人、イスティクル党(IP)から6人、進歩社会主義党(PPS)から4人、民衆運動党(MP)から4人、さらに無所属5人を加え31人が任命された。

モロッコでのイスラム穏健派政権の誕生の背景には、チュニジアでのイスラム派政党アンナハダの勝利の影響が大きいといわれる。しかし、チュニジアの前政権で活動が禁止されていたアンナハダとは異なり、PJDは既に国内での政治的地位を確立しており、今回の選挙に比例代表制が導入されたことが有利に働いた。特に社会格差の大きい主要都市で与党の汚職を弾劾するなど社会批判で得票を伸ばし、大勝した。

<堅実な経済成長>

10年以上にわたって開放、自由化、構造改革という経済発展モデルを取ってきたモロッコは、国内の社会緊張状態と主要経済パートナーの欧州の経済危機にもかかわらず、2011年は順調な経済成長を示した。政府はここ数年インフラ整備に積極的に投資を行っている。最近の事例では首都ラバトの路面電車(2011年5月23日に開通)、カサブランカの路面電車(1号線は2012年中

の開通が見込まれる)、北アフリカ最大の港を抱えるタンジェ〜ラバト〜カサブランカ間の 350 キロを結ぶ超高速鉄道(TGV)の敷設(2015 年末開通予定)、地中海道路(1999 年起工、日本・EU・イタリア・アブダビ基金の支援)の 2012 年 8 月の開通などが挙げられる。これらのインフラ整備により、雇用創出、経済活性化などの効果を狙っている。

モロッコ高等計画委員会(HCP)は、2011 年の実質 GDP 成長率は 2010 年の 3.7%からさらに上昇し 5.0%に達したと発表した。穀物収穫高の大幅な増加(前年比 12%増)により農水産分野の成長率が 5.1%となったこと、情報通信、公共事業、商業、公共サービスの分野が好調だったことが高成長の要因となった。

一方、HCP は、干ばつによる穀物収穫高の大幅な減少を主因とする農水産分野の不振(マイナス 9.3%と予想)が原因となり、2012 年の実質 GDP 成長率は 2.4%にとどまると予想している。また、経済財政省は 3.4%、世界銀行は 2.8%と見込む。アフリカ・エコノミック・アウトルック(AEO)は、2012 年の実質 GDP 成長率を 2011 年とほぼ同じ 4.5%と予想している。

2011 年の貿易では輸出入とも前年比それぞれ 13.1%、19.1%と増加しているが、貿易収支は継続的な赤字で前年比 25.2%増となった。

また、失業率は全体で 2010 年の 9.1%から 2011 年には 8.9%と低下傾向にあるが、15~24 歳の若年層に限ると、全国平均で 17.6%、都市部では 31.3%と高く、この年齢層の高学歴者の失業問題の打開が重要だといわれている。人材育成に向けた政府の努力や他国からの援助が行われているものの、一層の取り組み強化が期待される。

<経済パートナーの多様化>

主要貿易相手は EU で、全貿易額の約 60%を占めているが、さらなる貿易の活性化と外国直接投資を呼び込むため、EU、米国、トルコ、地中海アラブ諸国と自由貿易協定(FTA)を締結し、積極的な開放政策にも取り組んできた。なお、2012 年 2 月 16 日には EU 議会でモロッコ・EU 間の段階的農水産品自由化協定が採択され、3 ヶ月後に発効している。

投資部門では、2007 年のタンジェ地中海港の開港に伴い、産業基地としての発展が期待される。2012 年 2 月にはアフリカ大陸最大規模の炭化水素ターミナル(12 ヘクタール)が完成し、炭化水素の輸出入、国際船舶のエネルギー補給地として発展が見込まれる。2012 年 2 月にタンジェ郊外に大型工場を開設したフランスのルノーは、新車種生産を開始した。直接・間接の雇用創出数は 3 万 6,000 人とみられている。

オフショアリング分野では、2011 年には雇用が 5 万 2,000 人、売上高が 76 億ディルハム(1 ディルハム=約 9 円)だった。その 80%がフランス語とスペイン語のコールセンター業務となっている。現在、既存の 3 ヶ所のオフショアリング地区に加え、4 ヶ所目が整備中だ。

フランスやスペインを中心とする欧州諸国のみならず、中国、韓国といったアジア勢もモロッコ投資に積極的だ。中国は、華為技術(ファーウェイ)が情報通信分野の研修センターを開設した。また、江淮汽車(Jac Motors)がトラック組立工場の開設を決め、市場でトップを占める日本の三菱、いすゞに対抗する。加えて、2国間の医療協力協定を締結し、中国開発銀行はモロッコ投資促進庁と投資強化の覚書を交わした。2012年6月には温家宝首相が来訪した。

一方の韓国も、2国間水利管理協力のほか、自動車分野では職業訓練所の設立、情報分野ではコンピュータ警報管理センターの設立、貿易関連人材育成プログラムへの投資を進める。2012年6月にカサブランカで開催された2国間エネルギー開発協力のための「プラント協力フォーラム」には、モロッコの企業・公社100社、韓国側からも現代重工業などが参加した。

また、中東の湾岸諸国も積極的に投資を行っている。2012年9月には、ワルザザートに建設予定の大規模太陽光エネルギー発電所[160メガワット(MW)]の第1フェーズの建設と運営を、サウジアラビアのACWAパワー・インターナショナルが95%の資本を握るコンソーシアムに委託すると決定した。ワルザザート発電所計画は、2020年までに予定される計2,000MWのソーラー統合計画の最初で、総予算は90億ドルに上る。欧州経済危機の中、モロッコも経済パートナーの多様化を進めているのが現状だ。

(渡辺智子)

7. 現体制の継続を支持、産業多角化が課題 (アルジェリア)

2012年12月10日 パリ事務所

1990年代の内戦の過去を引きずり、体制変化への恐怖感が強いアルジェリアで、「アラブの春」の影響はマグレブ諸国の中では最小だったといえる。2012年5月に行われた国民議会選挙でも現体制の継続を支持する結果となった。ただ、炭化水素製品の輸出を軸にした経済からの脱却、産業の多角化、99年から続く政治体制の根本的改革への道はまだ遠い。ポテンシャルの高い当地への投資環境の改善が期待される。

<早期弾圧と巧みな政策対応で民衆蜂起の拡大を回避>

人口の75%が30歳以下の若者で占められ、その若年層の高失業率、中央・地方行政の汚職のまん延、社会格差といったアラブ諸国に共通する問題を抱えるアルジェリア。チュニジアの民衆蜂起の影響は、初期の段階で当地にも飛び火し、2011年2月には8,000人がデモに参加する事態となった。しかし、警備に当たった警察側は3万人に及び、民衆の運動はすぐに沈静化、最終的には運動は拡大しなかった。

アルジェリアに民主化運動が広がらなかった理由として、多くの識者が1990年代の軍とイスラム原理主義組織の内戦による「暗黒の10年」を挙げる。社会に深い傷跡を残した内戦の影響は現在も色濃く、恐怖感は根強い。また、政府の対応の成果も挙げられる。例えば、初期の暴動の直接原因となった物価高騰を抑えるため、緊急対策として砂糖、油、穀物などの基礎食品の関税を一時的に無税とし、1992年以来19年間発令されていた国家の非常事態宣言を2011年2月に解除。同年4月にはブーテフリカ大統領が演説で、民主的な国民議会選挙を約束する新選挙法と政党法を提示した。11年9月には理論的には国の情報媒体の独占に終止符を打つ新しい通信法を制定した。

<5月の国民議会選挙は連立与党が過半数>

2012年1月12日には選挙体制組織法が公布、5月10日には国民議会選挙が行われた。定数は389から462に増え、新たに17政党が選挙戦に臨んだ。結果、国民解放戦線(FLN)が208議席を獲得して与党の座を確保。また、FLNと連立政権を組む民主国民連合(RND)が68議席を獲得し、両党で計276議席と過半数を確保した。投票率は43.14%だった。イスラム派政党3党は共同戦線を張って「緑のアルジェリア同盟」を形成して臨んだが、49議席にとどまり11議席を失った。他の北アフリカ諸国とは異なり、イスラム派政党の政権掌握は起こらず、現体制の継続を支持という結果に終わった。新法で定められた女性議員のクオータ制(割当制)が導入されたことから、女性議員数は飛躍的に伸び、定数の3分の1弱に上る145議席を獲得し注目された。

<石油・天然ガス輸出を軸にした経済は堅調>

IMFによると、2011年のアルジェリアの実質GDP成長率は、公共投資(特に建設・公共工事の

部門)と内需拡大に牽引され、前年比で2.5%を記録した。また、貿易収支は269億ドルの黒字で前年比62.4%増となった。輸出額で全体の97%を占める石油・天然ガスは、生産量が減少傾向を示したものの、価格上昇が影響し、輸出額を押し上げた。輸出額の3%に満たない非炭化水素製品の輸出だが、前年比で41%の伸びをみせた、と関税情報統計センターは分析している。インフレ率は4.5%で、特に食料品(4.22%)と手工業製品(5.51%)の価格上昇が主な要因となっていると国家統計局はいう。IMFは中小企業による投資や外国直接投資の増加が見込まれるとして、12年の成長率を3.0~3.5%と予想している。

<求められる投資・ビジネス環境の改善>

経済は堅実な成長を続けているものの、根本的にいくつかの大きな課題を抱える。第1に、炭化水素製品(石油・天然ガス)に頼る経済構造からの脱却と産業の多角化だ。生活必需品の70~75%は輸入に頼っている。製造業が十分に育っておらず、GDPの5%を占めるにとどまっている。製造業は組立工場が中心で、下請け、部品メーカーがほとんどない。また、地域間の経済格差、若者の失業率の高さも大きな課題だ。15~24歳の若年層では失業率が21.5%に達する。

さらに、投資・ビジネス環境は依然厳しい状況だ。2009年の財政法に織り込まれた外国企業の国内企業への資本参加の上限を49%と制限し、51%は1社または複数の国内企業への資本とする「49/51%投資法」は、対内直接投資を妨げるという批判が出ている。しかし、政府は9月28日、同投資法の継続を決めた。この投資法は外国企業にとって高いハードルとなる。その他、行政・通関手続きの煩雑さと非効率さ、現地企業の工場運営・メンテナンス面での人材不足という問題もある。新エネルギーの開発、海水淡水化、住宅建設、建設用原材料や機材の調達、人材育成など、アルジェリアでのビジネスチャンスは多い。それだけに、ビジネス環境の改善が待たれる。

1999年から政権を担当しているブーテフリカ大統領が2014年に任期を終える。90年代の内戦後、今日まで内政の安定を維持した点で一定の評価をされるブーテフリカ政権だが、中央・地方政府にまん延する汚職が経済・社会の活力を吸い取っているとみられる。政権交代で政治改革と民主化が推進されるかどうか、今後の経済社会発展のカギとなる。

<中国の攻勢に巻き返しを狙うフランス>

2012年に入り、6、7月と続けて輸入先として中国が1位となり、歴史的パートナーであるフランスは2位になっている。第1四半期は、フランスは30億ドル、中国は28億2,000万ドルで辛うじて1位を確保していたが、中国が追い越した。また、プロジェクト分野でも中国のアルジェリア進出は各分野に及び、特に2000年以降開始された公共建設部門での大型契約のほとんどを中国が獲得している。在アルジェリアの中国人居住者数は3万人といわれ、外国人コミュニティとしては最大だ。国際空港、外務省、憲法評議会や主要都市の公共住宅などの建築に加え、世界で3番目に大きいモスクとなる予定のアルジェ大モスク建設を11年10月に中国建築工程総会社が落札したことは、当地での中国企業の地位を象徴している。

この中国勢力の拡大に対抗すべく、2012年5月に新政権が誕生したフランスは、対アルジェリア外交政策に力を入れている。7月のローラン・ファビウス外相に続き、9月26日のニコル・ブリック通商相、10月12日にはマニュエル・バルス内相もそれぞれアルジェを訪問。12年末に予定されているオランド大統領のアルジェリア訪問に向けた地ならしをした。アルジェリア側も社会党政権の誕生でフランスとの経済関係を軸とした両国関係改善を期待しており、オランド大統領訪問の際には、ルノー工場の立ち上げなどいくつかの投資契約の調印が予定されている。自動車だけでなく、医薬品部門、公共工事部門でもフランスへの期待は大きいといわれる。

(渡辺智子)

8. 安定した政治体制の下、経済は好況を維持（サウジアラビア）

2012年12月11日 リヤド事務所

サウジアラビアにおいては、「アラブの春」の影響はほとんどなく、むしろ原油輸出の増加や消費の拡大などをもたらした。一時的な外資の投資手控えはあったが、2011年後半からは複数の大型投資案件が発表され、安定した政治体制の下で堅調な経済成長が続いている。

<堅固な政治体制は揺るがず>

「アラブの春」のサウジアラビアにおける影響は限定的で、社会の混乱はほとんどみられず、同国の政治・経済の安定を示す結果となった。

政治体制をみると、サウジアラビアはサウード王家が統治する君主国家だが、主要な政策は関係閣僚からなる最高評議会や、国会に当たる諮問評議会（シューラー・カウンスル）に諮って決議するなど、民意を吸い上げる合議制のシステムが機能しており、革命前のエジプトやリビアのような独裁体制とは大きく異なる。

また、国民の約7割を占めるサウジ人の中では、貧富の格差がそれほど大きくなく、多くの国民が経済成長の恩恵を享受していると感じており、「恩恵を受けられない低所得者層」が他の中東諸国に比べて相対的に少ない。2011年2月以降、東部州ではシーア派住民によるデモが散発的に発生しているが、収監された家族の釈放を求めるものが多く、小規模で限定的なものだった。同年3月11日にフェイスブックでデモが予告されていた「怒りの日」も、サウジ当局の対応もあり何事もなく過ぎ去った。

さらに、アブドゥッラー国王は女性の地位向上にも積極的であり、2011年9月25日には女性に初の参政権を認めるなど、国民全体の権利の向上にも配慮している。

2012年6月16日のナーフ皇太子の逝去は突然だったが、後を継いだサルマーン皇太子（兼国防相）は、リヤド州知事時代から国民の信頼が厚く、指導層への信任は揺らいでいない。サルマーン皇太子が健在である限りはサウード王家の求心力の低下はないと考えられる。

あえて懸念をいえば、シーア派が多く、東部州の治安への影響も大きい隣国バーレーンの情勢だ。2011年2月には紛争激化の報を受けて、国王が療養先のモロッコから緊急帰国し、紛争解決のために湾岸協力会議（GCC）軍を送るなどの対応を迫られたが、現在はサウジにとって大きな懸念ではなくなっている。

<大規模社会福祉策と雇用対策を実施>

サウジ政府が、アラブの春の国内への影響を抑えるべく実施した政策は、一定の効果を挙げた

と見なすことができる。重要な政策として、(1)大規模社会福祉策(補助金)、(2)サウジ人雇用義務の強化(ニタカット・プログラムの実施)がある。

(1)大規模社会福祉策

サウジ国民の不満の高まりを抑えるため、2011年3月18日付国王勅令に基づき、大規模な社会福祉策(補助金のばらまき)が実施された。総額5,000億リヤル(1リヤル=約22円)にも上る予算を投入し、住宅費の補助、公務員の最低賃金保証(月額3,000リヤル)や特別手当の支給、失業対策などの低所得者層への配慮、モスクの修復などリベラルな改革に反対する宗教界への配慮、兵士の増員や特別手当の支給など軍への配慮という3方面への配慮を行い、国内の不満をそらすことに成功した。同時に、手当を受けた国民によって消費が活性化し、経済の好況をもたらしたという評価も出ている。

(2)サウジ人雇用義務の強化

2011年6月には労働省が、全ての国内企業に対して、業種・企業規模別にサウジ人の雇用義務基準を定める「ニタカット・プログラム」を発表し、若年層の失業問題という最大の課題への対応を強化した。労働省は6月以降も段階的にプログラムの強化を図り、ハフィズと呼ばれる月額2,000リヤルの失業手当の支給や、リカートと呼ばれる企業と就職希望者のマッチングイベントの開催、女性の雇用促進(下着・化粧品売場で女性店員の義務化)などを行った。2012年10月には、ニタカット・プログラムの一環で、今まで特段の規定がなかった全ての民間企業においても、サウジ人1人の雇用と見なす最低月額賃金を3,000リヤルと定めた。一連の政策は、就職難に直面するサウジ人の不満を和らげ、社会不安を取り除くことに多少なりとも寄与したと考えられる。

<世界的な原油供給不安の恩恵を受けた経済>

経済的な側面をみると、2011年2月以降のリビアにおける民主化運動の激化により世界的に原油の供給不安が高まったことから、原油価格(アラビアン・ライト)が2011年平均で1バレル95.18ドル(前年比20.5%増)という高値をつけるとともに、サウジアラビアが輸出代替国の役割を担い、原油を増産(2011年の平均生産量は日量930万バレル、2010年は日量820万バレル)したため、2011年の原油(鉱物資源)輸出額は前年比47.5%増と急増した。原油の輸出増により、政府歳入が大幅な入超(3,070億リヤル)となったことから、政府は増加分を大規模社会福祉策の実施に充てることが可能となった。

2011年の実質GDP成長率は6.8%と高成長を記録した。当地有力投資会社ジャドワ・インベストメントは、2012年も油価の高値が続き(2012年平均1バレル100.3ドルと予測)、原油生産も高水準で推移するとみられることから(2012年平均で日量960万バレルを予測)、実質成長率は5.3%と推測している。

投資動向をみると、アラブの春の波及を恐れた外国企業が一時的に中東地域への投資を控えたことから、2011年の対内直接投資額は、前年比41.6%減の164億ドル〔国連貿易開発会議

(UNCTAD)、国際収支ベース、フロー]という大幅減となったが、2011年下半期から2012年になると、米ダウ・ケミカルとサウジアラムコによる合弁企業サダラ・ケミカル設立や、独シーメンスによるダンマン工業団地での一大製造拠点設立など大型投資案件の発表が相次ぎ、外国企業のサウジ市場への参入意欲が引き続き旺盛であることが示された。

日系企業の進出数も増加しており、2012年に入って既に4社(日阪製作所、日立プラントテクノロジー、アズビル、水ing。2012年10月18日時点)が相次いで現地法人を設立した。

<日系企業もポジティブな政策に期待>

ジェトロ・リヤド事務所が当地進出日系企業8社(商社、物販業、製造業、金融業)に、アラブの春のサウジビジネスへの影響について聞いたところ、ほぼ全ての企業から「ネガティブな影響はほとんどない」という回答が寄せられた。ビジネス(投資・プロジェクト)の中断や縮小もなく、出張者についても海外からサウジ国内への受け入れ数は増加傾向にあるようで、引き続きサウジ市場への関心は高いといえる。

むしろ、大規模社会福祉策など、サウジ政府による積極的な投資の影響で、消費財市場の活性化、住宅増設や学校・病院の建設ラッシュ、発電・造水・都市交通といったインフラ整備の進展など、ポジティブな面が期待できるという声が多く聞かれた。

サウジ人雇用義務の強化については、サウジの持続的成長にとっては不可欠である一方、一時的には民間活力や外資の意欲をそぐ面もあるため、今後は雇用創出が可能な分野で比較優位やインセンティブを確立できるかが正念場、という意見もあった。

このように、サウジアラビアにおけるアラブの春の影響はごく限定的であり、むしろサウジの将来にとってプラスの影響が大きかったと結論付けてよいだろう。中期的には堅固な政治体制を下に、安定した経済成長を維持するものと考えられる。

(米倉大輔)

9. 格差・雇用対策などが奏功、国内は安定を維持（アラブ首長国連邦）

2012年12月12日 ドバイ事務所

「アラブの春」が広がった中、アラブ首長国連邦(UAE)の体制の安定ぶりは際立っていた。「政情不安を引き起こすことはなく、むしろ経済的には周辺諸国の混乱が油価高騰や観光客の増加をもたらし、UAE 経済にプラスの効果を及ぼしたとの評価が大勢だ。ただし、自国民の生活水準の維持や雇用の確保をめぐる問題を潜在的に抱えていることから、アラブの春が中長期的に及ぼし得る影響は注意深く観察していく必要はあろう。アラブの春と UAE 情勢について 2 回に分けて報告する。

<硬軟使い分けた政府の対応で、国内の安定維持に成功>

チュニジアやエジプトなど北アフリカ地域に端を発した「アラブの春」と呼ばれる反政府・民主化運動は、ほどなく湾岸地域にも波及した。しかし UAE についていえば、散発的な民主化要求は生じたものの、もともと国民の政府に対する不満は少ない上に、当局の対応の機敏さもあって大きな動きとなることはなかった。その背景としては、アラブの春が激化した国々に比べ自国民人口が少ない UAE では、豊富な石油収入が雇用や教育、医療といったかたちで自国民の生活に手厚く還元されていること、現在の豊かな国家を築き上げた政府の経済開発政策が国民の信頼を得ていること、そして国内で宗派間や部族間の目立った対立を抱えていないことなどが指摘できる。

UAE で顕在化した代表的な民主化要求には、有識者が中心となって 133 人が署名した 2011 年 3 月のハリーファ大統領宛て建白書がある。同建白書では、連邦国民評議会(FNC)の全議席を対象とした普通選挙の実施や、同評議会に立法権を与えることなどが訴えられた。また、2011 年 4 月には UAE 弁護士協会をはじめとする 4 つの団体が政治改革を要求するなどした。

これに対し、政府は強硬策と懐柔策を巧みに使い分け、他の中東・北アフリカ(MENA)諸国のような騒乱の広がりを阻止した。まず前述の民主化要求に対し、関係した人権活動家らを 2011 年 4 月以降相次いで逮捕するとともに、弁護士協会や教員組合の理事会に対しては解散命令を出して抑え込んだ。

その一方で、一連のアラブの春の原因として指摘されている諸課題のうち、UAE にも共通するような点に対して迅速に手を打った。当地報道をまとめると、主なものは以下のとおり。

(1)国内の格差対策

UAE 国内で比較的所得の低い北部首長国(UAE 国家統計局によると、2009 年の首長国別の 1 人当たり GDP は、アブダビ約 6 万ドル、ドバイ約 3 万ドルに対し、北部の 5 首長国は 1 万ドル前後にとどまる)に対して、アブダビのムハンマド皇太子が 2011 年 2 月以降、3 度にわたり北部を訪問し各首長家や国民の声を聞くなど、北部を重視する姿勢を示した。実際にハリーファ大統領は 3

月、北部首長国の社会・経済開発を支援するために、住宅の建て替えや電力・水インフラ整備などに 57 億ディルハム(1 ディルハム=約 22.4 円)の開発予算を投じるよう指示している。

(2)家計支援・インフレ対策

自国民の生活を支えるために、2011 年 4 月から軍人年金を 70%引き上げるとともに、自国民の代表的な就職先である公務員については、建国 40 周年記念の名目で 2012 年 1 月から給与を 35～45%引き上げた。また、ローン返済に苦慮する自国民を救済するため、100 億ディルハム規模の基金を創設した。

さらに、UAE でも食料品などをはじめとする物価の上昇が低所得者層の家計を圧迫していることから、2011 年 4 月からコメおよびパンに対する補助金を導入したほか、経済省が 70 の主要小売業者との間で協定を結び、同年 6 月から食料品など 400 の基礎物資について価格を固定化した(いずれも 2011 年末まで)。

(3)雇用問題・失業対策

UAE の失業率はおよそ 4%と低いが、UAE 国民に限定すると失業率は 12.9%、とりわけ 15～24 歳の自国民の若者では 23.1%と高水準となっている(当地報道)。労働力の自国民化政策(エミラティゼーション)については UAE でも企業の規模や業種により一定割合で雇用するよう規定しているが、サウジアラビアのように外国企業に厳格に適用するというよりは、人材育成や教育を強化するという点に政策の主眼が置かれ、比較的柔軟に運用されている。ムハンマド首相は 2011 年 9 月、教育とエミラティゼーションが国の最重要課題であるとして、2020 年までに実行すべき 10 項目の教育アジェンダと、2011 年から 2013 年までの自国民人材開発戦略をそれぞれ閣議決定している。

(4)民主化問題

前述のように、一部国民からの民主化要求には厳しく対処した政府だが、2011 年には史上 2 回目となる FNC 選挙が予定されていたことから、選挙権保有者を前回選挙時の 7,000 人から一気に 13 万人(自国民成年の約 3 割)とおおよそ 20 倍に拡大し、民主化を一定程度進めた。ただし、成人国民全員による普通選挙にまでは至らず、また同評議会は立法権を持たないままだ。

こうした一連の対応策も功を奏し、結果として UAE では政治、経済、そして社会のいずれの面でも目立った混乱はみられなかった。MENA 諸国の多くの国で若者を中心に社会に不満を持つ多くの市民が反政府運動に身を投じ、時には武器を持って戦っていたのとは対照的に、折しも 2011 年に建国 40 周年を迎えた UAE では「Spirit of The Union(統合の精神)」のスローガンの下、自国民の多くが自らの車にハリーフア大統領やムハンマド首相の顔写真、そして UAE 国旗のステッカーを貼り、「I Love UAE」の旗を掲げ、建国記念日を祝っていたのが印象的だった。

<GCC 域内では体制側を支援し、域外では民主化を支援>

次に、周辺国で起きたアラブの春の動きに対する UAE の対応を概観する。UAE は自国が政治的・経済的に参画する枠組みである湾岸協力会議(GCC)の内と外で対照的ともいえる対応を示した。

GCC 内では他のメンバー国と協力し、現行体制の維持に力を尽くした。加盟国で唯一、体制側と反政府側が大規模に衝突したバーレーンに対しては、騒乱直後から一貫して体制側を支持するとともに、騒乱が激化した 2011 年 3 月には同国からの要請に応えるかたちで GCC 共同軍「湾岸の盾」の派遣をサウジアラビアとともに主導し、沈静化を図った。また、GCC 内では経済的に最も基盤の弱いオマーンでも 2011 年 2 月以降デモやストライキが頻発したことから、GCC として両国にそれぞれ、10 年で 100 億ドルという巨額の支援を決定した。UAE 対外援助調整室(OFAC)によると、2011 年の同国の対外援助は前年の 28 億ディルハムから 77 億 4,000 万ディルハムに急増したが、そのおよそ半分当たる 36 億 7,000 万ディルハムがオマーンに供与されている。

一方、GCC 域外の動きに対しては平和的な新体制移行を支持し、GCC やアラブ連盟の枠組みの中で積極的な役割を果たしている。リビアの内戦に対しては、国連安保理決議に基づき設定された飛行禁止区域の監視任務のため、UAE はカタールとともに空軍機を投入した。イエメンに対しては GCC としてサーレハ大統領側と反政府側の調停に乗り出し、紆余(うよ)曲折はありつつも 2011 年 11 月に双方の署名にこぎつけた。本調停案に従いサーレハ大統領は退陣し、2012 年 2 月にハーディー副大統領が選挙により大統領に就任した。シリアに対しては政権側が市民への弾圧を続けていることを強く非難し、アラブ連盟として対話による解決を呼び掛けている。しかし、シリア当局の強硬姿勢に変化がみられないことから、2011 年 11 月にはアラブ連盟諸国と足並みをそろえて対シリア制裁を発動するとともに、2012 年 2 月には GCC として自国駐在シリア大使の国外追放および駐シリア自国大使の召還を発表し、体制側への圧力を強めている。

GCC 域外でもヨルダンとモロッコに対しては対応が異なる。両国は比較的体制が安定し、反政府運動も限定的だった。スンニ派の王制国家という点で GCC と共通点を持つ両国に対しては、2011 年 5 月の GCC 会合で GCC への加盟を歓迎するとともに、11 月には両国向けの 50 億ドル規模の「湾岸開発基金」設立を発表した。

このようにアラブの春に際して GCC の結束と安定を最優先した UAE の考えの背景には、基本的に「産油・産ガス国」「スンニ派王制国家」という共通点を持ち、政治的・経済的統合を進めている GCC のうち、どこか一角でも崩れれば、自国に反政府運動が波及しかねないという懸念がある。加えて、UAE としてはアラブの春の動きに乗じてイランが湾岸地域で勢力を拡張することへの警戒もあるとみられる。もともと GCC は、イラン・イスラム革命で誕生したイラン革命政権が主張する「革命の輸出」を防ぐ目的で、1981 年に結成された。今回のバーレーンでの騒乱激化の背景には、同国で多数派のシーア派住民を、シーア派国家イランが扇動していると GCC 側は警戒を強めている。こうした中、2012 年 4 月にイランのアフマディネジャド大統領は、UAE が領有を主張し、イランが実効支配しているペルシャ湾の 3 島のうちの 1 つアブームーサー島を突然訪問した。UAE は

これに強く反発し、GCC としても直後の外相会合でイランのこの行動を強く非難した。UAE にとっては、イランへの対抗上も GCC の団結は重要性を増している。

ただし、目指すべき GCC の団結・協力の度合いについては、UAE を含む加盟国間のスタンスが完全に一致しているわけではない。GCC 通貨統合については、当初予定していた 2010 年を前に UAE は離脱を表明しており、アラブの春の後も立場を変えていない。GCC 中央銀行の本部をサウジアラビアに置くことへの反対が背景にあると指摘されている。また、2011 年 12 月に開催された GCC 首脳会談において、サウジアラビアのアブドゥッラー国王は「GCC は『協力』から『統合』の段階に進むべきだ」と発言したが、その具体的な姿は現時点で明らかにされておらず、特段の進捗はみられない。

(内田政義)

10. 石油や観光が経済の回復を後押し (アラブ首長国連邦)

2012年12月13日 ドバイ事務所

周辺諸国で「アラブの春」の嵐が吹き荒れた中にあってもアラブ首長国連邦(UAE)は政治的・社会的安定を保った。騒乱が生じた国では経済活動が大きく落ち込むなどしたが、当地の識者、メディア、そしてビジネスパーソンらの大勢は、「アラブの春は UAE 経済にとってプラスだった」という見方で一致している。石油部門や観光業が好調だったためだ。UAE の後編。

<「アラブの春」は UAE 経済に恩恵>

UAE 大学准教授のアブドゥル・ハーリク博士は「UAE は(カタールと並んで)アラブの春の、特に経済面における最大の勝者かつ受益者の1つだ」と指摘している(注)。

そうした見方ができる理由として第1に、原油高が UAE の財政を潤し、経済成長を押し上げたことが挙げられる。アラブの春は中東・北アフリカ(MENA)地域の地政学的リスクを高め、実際に内戦が激化したリビアで原油輸出が途絶したことから、原油価格が高騰した。UAE の輸出原油の平均価格は、2010年の1バレル77.0ドルから109.6ドルに急上昇した。また、リビアの原油輸出断絶を受けて市場不安が高まったことに対応して、UAE はサウジアラビアやクウェートと共に増産を実施したため、2011年の生産量は日量260万バレルで前年比13.0%増加した。

この結果、2011年の UAE 経済は前年を3.9ポイント上回る5.2%の成長を遂げ、GDP も世界金融危機の影響が広がる前の2008年値を初めて上回り、過去最高を記録した(IMF)。アラブの春の直前、2010年10月時点で IMF が予測していた2011年の実質 GDP 成長率は3.2%だった。高成長を牽引したのは、部門別構成比で約4割を占め、UAE 経済の主軸を成す石油部門で、前年の0.9%から9.4%と高成長を遂げた。国際収支統計をみると、原油の輸出増(50.8%増)に牽引されて、貿易収支の黒字幅は62.3%拡大し、過去最高を記録した(表1参照)。経常収支の黒字幅は前年の4倍強に達している。また、連邦政府および首長国政府の連結財政は、歳入の約8割を占める石油・ガス収入の激増により、2011年に前年比40.5%増加したと推定されている。歳出も拡大したが、財政収支は3年ぶりに黒字化したとみられる。

表1 UAEの国際収支 (単位:100万ディルハム、%)

	2010年	2011年	前年比
経常収支	26,595	112,694	323.7
貿易収支	179,872	291,951	62.3
輸出・再輸出合計	784,222	1,034,323	31.9
炭化水素輸出	274,109	409,876	49.5
原油	220,677	332,879	50.8
非炭化水素輸出	187,335	227,953	21.7
再輸出	322,778	396,494	22.8
輸入	604,351	742,372	22.8
サービス収支	△ 111,511	△ 135,133	21.2
所得収支	△ 366	75	-
経常移転収支	△ 41,400	△ 44,200	6.8
被雇用者海外送金	△ 38,800	△ 41,200	6.2
資本収支	18,457	△ 60,354	-
民間資本	28,457	34,646	21.7
対外直接投資	△ 7,400	△ 8,000	8.1
対内直接投資	20,200	28,200	39.6
公的部門企業	△ 10,000	△ 95,000	850.0
誤差脱漏	△ 18,120	△ 35,719	-
全体収支	26,932	16,621	△ 38.3

(注) 2011年値は暫定推定値。1ディルハム=約22.4円。

(出所) UAE中央銀行

第2の理由としては、周辺諸国の騒乱がUAE、特にドバイを「安全な避難先(Safe Haven)」として際立たせ、人や企業、資金を呼び込み、非石油部門の成長も促したことだ。UAEの非石油部門は2011年に前年比1.6ポイント増の3.0%成長した。

最も明確な反応をみせたのが観光業で、国連世界観光機関によると、2011年のUAEの国際観光客数は前年比9.1%増となる813万人だった。特にサウジアラビアなどの周辺アラブ諸国からの観光客が増加したが、従来はバーレーンやエジプトに避暑やバカンスに行っていた人々が、こうした国で起きた騒乱を嫌気し、滞在先をUAE、特にドバイに切り替えたことが大きい。ドバイの宿泊施設における滞在客数(自国民を含む、表2参照)は2011年に前年比9.7%増加した。サウジアラビア人が68.2%と急増したのをはじめ、他のGCC諸国もおおよそ20%程度と高い伸びを示している。こうした観光客の増加は小売業やレストラン・ホテル業などの成長を下支えし、同年のドバイのレストラン・ホテル部門は14.7%の高成長を遂げた。

表2 ドバイの宿泊施設における国籍別滞在客数 (単位:人、%)

国	2009年	2010年	2011年	前年比	構成比
UAE	770,614	862,249	966,829	12.1	10.4
サウジアラビア	414,482	519,001	873,152	68.2	6.3
インド	529,536	638,103	702,142	10.0	7.7
英国	714,877	719,889	643,196	△ 10.7	8.7
イラン	476,120	526,598	476,708	△ 9.5	6.3
米国	395,390	437,723	462,653	5.7	5.3
ドイツ	283,319	281,484	275,663	△ 2.1	3.4
クウェート	173,959	218,762	273,253	24.9	2.6
ロシア	183,308	209,381	255,746	22.1	2.5
オマーン	154,477	184,516	223,993	21.4	2.2
合計	7,583,079	8,294,132	9,095,570	9.7	100.0

(注) 合計はその他を含む。

(出所) ドバイ政府観光・商務局統計を基に作成

また、外国直接投資についても2011年の受け入れ額は前年比39.6%増と大きく増加した。とりわけ金融分野では、従来この地域の金融ハブとしての地位を築いていたバーレーンで騒乱が起きたことで、一部の金融機関などがドバイに移転あるいは人員をシフトさせる動きもみられた。

<ビジネス機会とリスクの見極めが重要>

アラブの春の中でも安定を保ち、経済回復を加速させているUAE経済は、油価の高止まりを受けて2012年も4%程度の成長が予測されている。2012年上期のドバイ空港利用者数は前年同期比13.7%増と好調だ。しかし、アラブの春が起きた国々のように深刻ではないものの、富の分配や雇用問題といった諸課題は今後より重要度を増すことから、政府にとっては国民との良好な関係を続けていくために引き続き努力が求められる。最後に、こうした点を踏まえ、当地における今後のビジネス機会と想定し得るリスク要因の観点から、日本企業が留意すべき点をいくつか指摘したい。

まず第1に、今後のビジネス機会としては住宅、電力・水、医療、そして教育といったUAE自国民の生活満足度に密接に関わる分野が有望と考えられる。アラブの春を経てUAEの連邦政府および各首長国政府にとって、自国民向けサービスを維持・向上させる重要性が一段と高まった。これを受けて、上記の各分野にはより一層の重点的な予算配分が見込まれるためだ(アブダビの例として、表3参照)。同分野の案件は体制維持のために重要なことから、他の分野に比べて着実に執行される可能性が高いと考えられる。

表3 アブダビの開発支出 (単位:100万ディルハム、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年	
				前年比	構成比
農業	506	265	357	34.7	1.3
電力・水	4,154	3,275	3,018	△ 7.8	11.0
産業・商業	333	27	17	△ 37.0	0.1
運輸・通信	14,371	7,374	5,004	△ 32.1	18.3
住宅・地域センター	1,465	5,142	7,244	40.9	26.5
保健	563	1,648	1,435	△ 12.9	5.2
下水・公衆衛生	1,155	1,183	2,240	89.3	8.2
スポーツ・レクリエーション	1,084	361	176	△ 51.2	0.6
一般管理費・緊急基金	933	1,298	744	△ 42.7	2.7
教育	655	382	1,456	281.2	5.3
警察・民間防衛	36	168	802	377.4	2.9
合計	27,365	23,762	27,373	15.2	100.0

(注)2011年値は暫定値。合計はその他を含む。

(出所)IMF

次に、外国企業が当地で市場や権益の維持・拡大を図る際には、雇用や技術移転・産業高度化への協力というUAE政府のニーズに応じていく姿勢がますます重要になろう。UAE政府は自国民雇用創出のために産業の多角化を一層強力に進める必要があるが、それには外国企業の参画が欠かせない。こうした点に貢献することが、UAE政府あるいは企業との関係強化につながると考えられる。

第3に、UAEの投資・ビジネス環境が中長期的に変化する可能性も念頭に、注意深く当局の動きをみていくべきだ。むしろ、フリーゾーンを核に無税であることと自由なビジネス活動を認めることが当国の企業誘致政策の要なので、外資に投資環境の悪化と受け止められるような措置の導入には当局は慎重だろう。現在までのところ労働力の自国民化政策についてはUAEでは自国民人口が少ないためサウジアラビアほど厳しい措置は取られていないが、将来的には雇用確保のために強化する方向に進む可能性も否定はできない。

さらに、アラブの春に対応するため政府支出も拡大していることから、UAEの財政均衡油価は1バレル92.4ドルに上昇しており(IMF)、油価が下落すれば財政赤字に転落するリスクがある。その場合、現在は課税のない、あるいは課税が免除されている各種の諸税が導入される可能性も中長期的にはあるかもしれない。時期的なめどはまだ立っていないが、当局は付加価値税導入を検討しているとされる。

最後に、当地UAEを含め中東でビジネスをする上で、日本企業は改めて安全対策を確認し、関係者間で徹底しておくことが不可欠だろう。一連のアラブの春の動きについて、長期独裁政権がいても簡単にドミノ倒しのように転覆されるとは、経験豊富な研究者やビジネスパーソンも想像できなかった。北アフリカで反政府運動が激化してもなお、富裕な湾岸地域にも波及するとは予想できなかった。この反省も踏まえ、「想定外のことも起こり得る」という前提に立って、緊急時の対応マニュアルや事業継続プランなどを準備し、いざというときに関係者が適切に行動できるように訓練しておくこと、特に当地進出企業であれば食料や水といった非常物資の備蓄や緊急脱出手段および通信手段の確保も徹底しておくことが重要だろう。

(注)Dr.Abdulkhaleq Abudullah, “Repercussions of the Arab Spring on GCC States”, Arab Center for Research & Policy Studies, 2012年5月。

(内田政義)

11. 政府に不満残るも、経済活動は活発 (イラク)

2012年12月14日 ドバイ事務所

サダム・フセイン政権の崩壊後、民主化を進めてきたイラクにおいては、「アラブの春」の影響は他国に比べて限定的だった。

<大規模デモは短期間に沈静化>

チュニジアやエジプトでの大規模デモに引き続き、2011年2月以降、イラクにおいても青年層を中心とした3,000人超によるデモが頻発した。デモは電力・配給品など公共サービスの改善、就業機会の提供、議員の辞職、格差の是正などを要求し、バグダッドだけでなく全国的に発生した。地元紙によると、デモの結成にはフェイスブックなどのソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)も有力な動員ツールとして用いられたようだ。

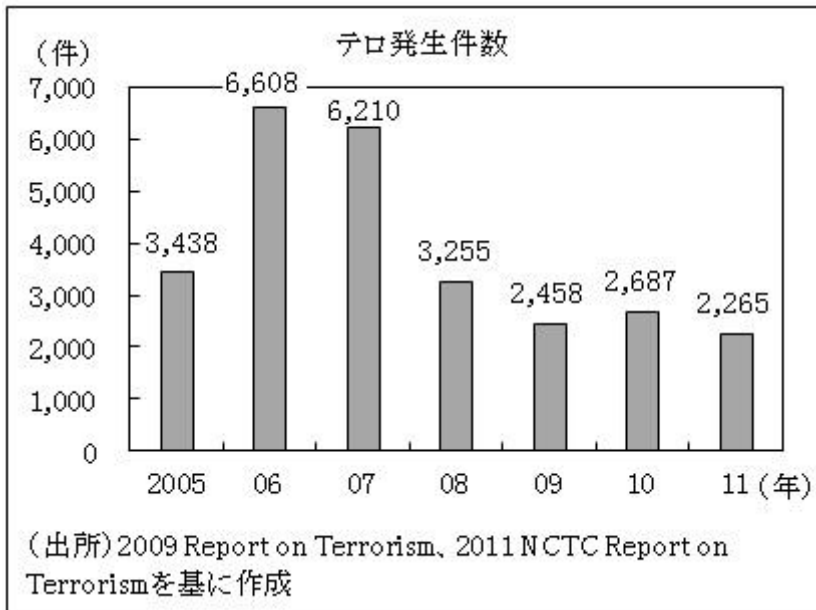
これに対し、政府は国民のデモは正当な権利であると認めた上で、低所得者層のための一部電気料金引き下げや、若者の就業機会増加のための定年の引き下げ、一部の県知事の変更、行政職員の任命プロセスの公表などを発表した。その結果、デモの内容も中央政府への要求から地方政府への要求に変化しつつ収束し、2011年3月中旬以降は、平和的なものに変容していくなど、アラブの春によって政権が崩壊した一部域内諸国と比較すると、イラクにおいてはその影響は限定的だった。

<電力供給や治安に国民の不満>

しかし、現地事情に詳しいコンサルタントは、デモが拡大しなかった要因として、街中に武装した警官が多数配置され、大きな動きを取りづらかったことも背景にあると指摘しており、政権に対する国民の不満は残っている。同コンサルタントは、特に電力供給および治安回復に対する不満が強いとしている。

電力については国連の統計(Iraq Knowledge Network survey, December 2011)によると、イラク国内では1日当たり平均の送電時間は14.6時間にとどまっており、およそ90%の国民が、近隣住民と共同で発電機を購入し、政府からの電力供給を補完せざるを得ない状況だ。国連の統計によると、79%のイラク国民が政府の電力サービスを「非常に悪い」か「悪い」と回答している。

テロの発生件数は、ピークだった2006年と比較すると、2011年はその3割強まで減り、改善の傾向は明らかだ(図参照)。しかし絶対数としては決して少なくない。治安維持に対する住民の不満は依然続くと考えられる。なお、イラク当局の報告によると、2012年8月においても、テロによる死亡者は164人、負傷者は260人となっている。



< 欠かせない政府の社会政策実行力 >

政府に対する不満は残るものの、国民の経済活動は活発に推移している。IMFの予測では、2011年から2017年にかけて、毎年8%から14%程度の成長を見込んでいる。また、国連貿易開発会議(UNCTAD)の報告によると、2007年以降、食料品やアパレル製品、自動車関連機器などの輸入額は毎年上昇しており、国民の購買力が高まっていることもうかがえる。

油価が現行水準を維持し、石油の増産が続けば、イラク市場の成長は今後も継続すると見込まれる。他方で、治安・社会情勢の変化は企業の経済活動や国民の消費行動にも影響を及ぼす。イラクが安定成長市場として足場を固めるためにも、インフラ整備や治安対策を中心とした、一連の社会政策に対する政府の強い実行力が期待される。

(水野光)

12. 好調な経済の裏で、政治面では課題を抱える (トルコ)

2012年12月17日 イスタンブール事務所

「アラブの春」は、中東・北アフリカ(MENA)地域におけるトルコの政治・外交面での影響力を拡大させ、経済面ではマイナス影響を最小限に抑えた。一方で、政情不安を抱えるシリア、イラク、イランが隣国であることは、トルコの懸念材料となっている。

<イスラム諸国のモデル国に>

チュニジア、エジプトの長期政権が崩壊する中、MENA ではトルコを「イスラムと民主主義を共存させ、政治と経済が安定した国」のモデルとしてみる動きが出た。トルコは建国以来、政教分離の世俗国家を国是としており、また EU 加盟を目標とするなど西欧志向の強い国家だったが、2002年にイスラム色の強い公正発展党(AKP)政権が成立したことや、エルドアン首相が国際的な舞台でイスラエルを批判したことなどもあり、イスラム世界での影響力を持ち始めていたことがモデルとしてみられる要因となった。またドイツ、フランスによるトルコの EU 加盟に対する消極的な姿勢もあり、トルコ外交の主軸が「東方重視」に転じたと伝える報道もあった。なお、これは貿易、経済関係の多様化という面からみるべきで、トルコが EU を軽視しているのではない点には留意しておきたい。

「アラブの春」の最中も、トルコ的外交姿勢は「ゼロ・プロブレム」という全方位の協調外交といわれていた。民主化の流れがリビアに波及し内戦状態に陥る中でも、トルコは積極的な軍事介入に反対し、アラブ世界での「公正な仲介人」であろうとし、カダフィ政権の動向に当初は慎重な態度で臨んでいた。その背景にはトルコ外交の中に、貿易と経済関係で過度な欧州依存度を下げたための輸出市場の多様化、拡大といった経済戦略があったためだ。例えば、リビアはトルコの建設業界にとって最大の市場の1つだった。リビアについては結果的に、NATO の軍事介入によるカダフィ政権崩壊前に同政権との関係を断つたため、政権崩壊後、早期に対リビア輸出を回復させることができた。2011年に前年比61.3%減となった同国への輸出は、2012年1～8月の8ヵ月間で前年同期比2.8倍の回復をみせた(添付資料参照)。

<隣国との外交的課題が懸念材料>

長大な国境線で接するシリアの内戦は、トルコが望んでいた短期で終息する状況ではなくなっており、トルコにネガティブな影響を与えている。トルコはゼロ・プロブレム外交の成果の1つでもあったシリアとの関係改善もあり、当初はアサド政権に平和的な解決策を提示し続けていたが、人道的に深刻な状況もあり、反政府勢力の支持に転じた。しかし、トルコからの度重なる要請にもかかわらず NATO はシリアへの介入を渋り、国連もロシアと中国の消極的な姿勢により影響力を行使できずにいる。一方でトルコは、シリアからの10万人規模の難民流入や国境地域で散発する軍事衝突もあり、国会で越境攻撃を承認するなどアサド政権には明確な警告を発している。

また、米国によるイラン制裁への対応に苦慮しているほか、イラクとの間でも懸念事項を抱えている。エルドアン首相のマリキ首相批判に加え、拘束命令が出ているハーシミー副大統領を保護するなど、隣国との外交関係では不安定さが浮き彫りになっている。そうした中、「テヘラン(イラン)ーバクダッド(イラク)ーダマスカス(シリア)」からなるシーア軸に対するスンニ軸寄りの外交姿勢となり、ゼロ・プロブレム外交は一部破綻したとする見方も出てきている。こうした状況下、エルドアン政権はイスラム世界での宗派による「冷戦」回避を訴え、シリア問題ではエジプトとの協調姿勢を強化し、サウジアラビア、イランを含めた4カ国による調停を試みているが、トルコ国内でもスンニ寄りの姿勢は指摘されている。

さらに、トルコの慢性的な不安定要因であるクルド問題も懸念材料だ。イラクのクルディスタン労働者党(PKK)から強い影響力を受けるシリアのクルド勢力、民主統一党(PYD)の勢力拡大は、イラク北部の山岳地帯に拠点を持つPKKがシリア国境線の東部地域にまで影響力を広げることになり、トルコ政府にとって好ましい状況ではない。2012年9月末にダウトオウル外相は、トルコを訪問したクルド自治区政府(KRG)のバルザーニー大統領と対応を協議している。なおKRGは、シリアのクルド国民評議会(KNC)の設立を支援するなど、PYDとは一線を画している。

<イラク、イランとは経済的なつながりを維持>

シリアの内戦で、トルコとシリア国境の主要な税関は閉鎖され、商取引が事実上停止したため、2012年1～8月のトルコからシリアへの輸出は、前年同期比で3分の1以下にまで縮小した。シリアに近いガズィアンテプやハタイなどの南東部の工業地域は、シリアという輸出市場の消滅に加えて、難民の流入という問題に直面している。

一方で、イラク、イランとの貿易は順調だ。2011年のイラク向け輸出は2005年比で3倍、前年比37.7%増でドイツに次ぐ2位の輸出先になった。クルド自治区向けの物流を生かし、イラクへの輸出を順調に伸ばしている。なお、イラク政府が9月12日、イラクでのトルコ企業のライセンス取り消しを発表したとの報道がなされたが、トルコ財務省によると、これはイラクでの外国企業のライセンス制度の改正のことで、23日にはライセンスが更新されている。

2011年のイランへの輸出は2005年比で約4倍に伸びたが、エネルギーを主体とした輸入の増加も著しい。2012年1～8月の期間で、イランからの輸入はMENAでは最大、全体でも6位となっている。貿易赤字の相手国では、2011年は中国、ロシア、米国、ドイツに次ぐ規模だったが、2012年第2四半期以降、金の輸出が急増したことで赤字幅は縮小している。金はイランからの石油・天然ガス輸入の代金に充てられたとする見解が一般的だ。米国から苦言を呈されたため、8月以降はイラン向けの金輸出は漸減しているが、イラン輸出の経由地とみられるアラブ首長国連邦(UAE)向けが増加するなど、状況は変わっていないようだ(表参照)。

トルコの国・地域別金輸出 (単位:100万ドル)

順位	国・地域	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年(1~6月)
1	スイス	2,207	3,331	1,256	465	355
2	UAE	541	645	379	280	175
3	英国	47	37	140	259	249
4	カナダ	0	0	0	234	122
5	インド	18	4	55	126	50
6	イラン	0	0	82	54	4,394
7	ドイツ	1	7	25	24	7
8	香港	9	2	7	11	5
9	南アフリカ共和国	638	601	107	0	0
10	エジプト	122	0	0	0	0
	その他	40	11	21	22	23
	合計	3,624	4,639	2,071	1,475	5,381

(出所)トルコ統計機構(TUIK)

また経済省によると、イラン企業のトルコ進出が2010年から急増しており、10年に419社、11年に696社、12年の8ヵ月間で200社を数える。3年弱でトルコにおけるイラン企業全体(2,443社)の約半数が進出したことになる。周辺諸国からの進出企業数では、イラク(939社)、アゼルバイジャン(1,103社)を上回り最多、全体でもドイツ(4,960社)に次ぐ進出規模だ。トルコの企業進出に関する優遇策を利用し、ドバイのイラン企業がトルコに拠点を移転しているともいわれている。

(中島敏博)

トルコ-中東・北アフリカ貿易統計

(単位:100万ドル、%、ポイント)

地域名、国名	2010年			2011年			2012年1~8月		
	金額	構成比	寄与度	金額	構成比	寄与度	金額	構成比	寄与度
北アフリカ	7,025	6.2	△ 4.6	6,701	5.0	163.4	4,333	4.9	6.2
	4,306	2.3	△ 22.4	3,342	1.4	△ 20.7	2,231	1.4	1.3
モロッコ	624	0.5	47.6	921	0.7	148.3	622	0.7	0.7
	397	0.2	5.8	420	0.2	193.2	295	0.2	0.2
アルジェリア	1,505	1.3	△ 2.3	1,471	1.1	82.2	965	1.1	1.1
	2,276	1.2	19.3	2,716	1.1	60.3	686	0.4	0.4
チュニジア	714	0.6	12.4	802	0.6	172.2	535	0.6	0.5
	281	0.2	△ 11.0	250	0.1	112.8	166	0.1	0.1
リビア	1,932	1.7	△ 61.3	748	0.6	94.6	480	0.5	1.3
	426	0.2	△ 67.2	140	0.1	△ 93.0	131	0.1	0.1
エジプト	2,251	2.0	22.6	2,759	2.0	301.5	1,731	2.0	2.5
	926	0.5	60.5	1,487	0.6	456.3	953	0.6	0.6
中東 (その他を含む)	23,295	20.5	19.9	27,935	20.7	174.3	17,901	20.2	29.1
	16,091	8.7	27.0	20,439	8.5	156.6	13,713	8.5	9.9
ヨルダン	571	0.5	△ 11.3	507	0.4	75.6	357	0.4	0.5
	42	0.0	58.4	67	0.0	137.4	38	0.0	0.0
レバノン	618	0.5	16.2	718	0.5	266.6	423	0.5	0.5
	229	0.1	23.7	283	0.1	95.0	209	0.1	0.1
シリア	1,845	1.6	△ 12.7	1,610	1.2	191.8	1,162	1.3	0.4
	663	0.4	△ 20.9	524	0.2	92.6	277	0.2	0.0
イラン	3,044	2.7	17.9	3,590	2.7	293.2	2,339	2.6	8.6
	7,645	4.1	63.0	12,462	5.2	259.2	8,564	5.3	5.7
イラク	6,036	5.3	37.7	8,310	6.2	202.2	5,044	5.7	6.8
	1,355	0.7	84.9	2,505	1.0	446.1	57	0.0	0.1
クウェート	395	0.3	△ 24.8	297	0.2	41.3	191	0.2	0.2
	215	0.1	88.4	404	0.2	871.3	184	0.1	0.1
サウジアラビア	2,218	1.9	24.6	2,763	2.0	187.2	1,832	2.1	2.7
	2,437	1.3	41.7	3,454	1.4	82.9	1,349	0.8	0.9
UAE	3,333	2.9	11.2	3,707	2.7	121.3	2,450	2.8	4.6
	698	0.4	136.2	1,649	0.7	702.9	894	0.6	1.7
イスラエル	2,080	1.8	15.0	2,391	1.8	63.0	1,611	1.8	1.6
	1,360	0.7	51.3	2,057	0.9	155.7	1,344	0.8	0.8
全体	113,883	100.0	18.5	134,907	100.0	83.6	88,693	100.0	100.0
	185,544	100.0	29.8	240,842	100.0	106.2	160,476	100.0	100.0
EU	52,685	46.3	18.3	62,347	46.2	50.7	42,152	47.5	38.2
	72,244	38.9	26.1	91,128	37.8	72.9	61,597	38.4	36.4

(出所)トルコ統計機構(TUIK)、経済省

13. 電力不足が深刻、南部の情勢も不安定 (イスラエル)

2012年12月18日 テルアビブ事務所

「アラブの春」は「イスラエルの冬」ともいわれている。特にエジプトの体制崩壊は、イスラエルに電力不足や南部の情勢不安定を招いている。一方、核開発疑惑のあるイランへの先制攻撃について、世論は圧倒的に支持しているとはいえないが、2013年1月22日の総選挙ではイランへの先制攻撃を主張するネタニヤフ首相の続投が有力とみられている。

<2011年、12年ともにデモの夏>

チーズをはじめとした物価上昇に反対するデモが、2011年夏にテルアビブを中心に全土で起こった。公園や通りでテントを張り、特定の食品会社に対する不買運動も起こった。しかし、これは体制崩壊や民主化を要求した近隣国でのデモとは全く違ったものだった。国民は政府や企業に物価上昇への対応を求めたが、対応が十分でないという失望感から、2012年夏にも再びさらに大規模なデモを起こし、ついに焼身自殺者が2人出る事態となった。

デモの要求はアラブ諸国とは全く異なるものの、デモがフェイスブックを通じて組織された点は、いわゆる「アラブの春」に影響されたものといえよう。

しかし、時期をほぼ同じくしてイスラエルのイラン先制攻撃論が国内外で話題になり、これが自然とデモに対する関心をそらせることになった。

<「アラブの春」は「イスラエルの冬」>

イスラエルの国土はアラブ諸国に囲まれている。そのうち国交があるのは、エジプト(国交樹立1979年)とヨルダン(1994年)のみ。イスラエル北部と国境を接するレバノン、シリアとの国交はない。これまでイスラエルは、隣国アラブの君主や独裁者と関係を築くことで、外交バランスを保ってきた。従って、アラブの春によって旧政権が崩壊すると、イスラエルは新政権が安定するのを待ち、新しい関係を構築する必要がある。

エジプトのムバラク政権が崩壊した後、エジプト東部シナイ半島の情勢が急速に悪化した。イスラエルでは、シナイ半島は「無法地帯化」していると考えられている。リビアのカダフィ政権崩壊で流出した武器が、エジプト国内を経由して、パレスチナ自治区ガザの地下トンネルを通して、パレスチナのイスラム原理主義組織ハマスの手には渡っているのではないかとされているのだ。

アラブの春後、イスラエルが受けた実際の被害は、2012年9月にイスラエル南部都市のベールシェバやアシドッドにロケット弾が撃ち込まれたことや、時を同じくして、ガザ地区とエジプト国境沿いでイスラエル軍と武装組織による銃撃戦が展開されたことが挙げられる。

また、イスラエル経済に対する影響としては電力不足が挙げられる。電力源の40%を占める天然ガスのおよそ5割をエジプトのパイプラインに依存していたが、イスラエルへのガス供給に反対しているとみられる武装勢力による度重なるパイプラインの破壊が起こり、天然ガスの供給がストップした。そのため、2012年の夏、イスラエル政府は代替燃料の確保に奔走し、節電の呼び掛けを行った。

イスラエルは、シリアがアサド政権である限り、イスラエルに攻撃をかけることはないとみている。しかし、アサド政権が崩壊することになれば、これまでのシリアとの安定した緊張関係が崩れる。シリアの情勢悪化により、イスラエルはシリアの化学兵器などがレバノンのイスラム教組織ヒズボラの手に渡るのではないかと危惧している。

一方、ヨルダンがイスラエルにとって「緩衝国」だ。戦火を逃れたシリア国民はヨルダンに向かい、ヨルダンが大量の難民を受け入れている。イスラエルとヨルダン国境に特段の変化はない。イスラエルからヨルダンへは陸路に3カ所の検問所があり、筆者は9月にそのうちの2カ所(イスラエル北部のヨルダン川沿いの検問所、イスラエル南部のエイラットとヨルダンのアカバを結ぶラビン検問所)を自家用車で通過したが、セキュリティが特段厳しくなっているということはない。

<イラン先制攻撃論の中、総選挙へ>

イスラエルのイラン先制攻撃論は、2011年9月に国際原子力機関(IAEA)がイランの核計画について軍事的側面の可能性を指摘する調査報告書を出した前後と、2012年9月の国連総会前に盛り上がった。

この背景としてイスラエルには、イランが核兵器を持つことの直接的脅威だけではなく、中東におけるイスラエルの軍事的優位性が揺らぐこと、さらには周辺国に核兵器保有欲が拡散しかねないことへの懸念がある。

一方で、米国は現時点でイランへの攻撃に積極的だとはいえない。イスラエルが単独行動に踏み切る姿勢を強めるときは、米国から同国への要人往来が頻繁になる傾向がある。2012年に入りパネッタ国防長官、クリントン国務長官、陸軍参謀総長などが立て続けにイスラエルを訪問していることから、イスラエルの単独行動を懸念する声もある。

仮にイスラエルがイラン先制攻撃を行うならば、最悪の場合、イスラエル南部では、ハマスの本拠地であるガザ地区から、およそ60キロ離れた商業都市テルアビブへ攻撃があり、イスラエル北部ではレバノン南部のヒズボラから、50キロ離れた第3の都市ハイファや、130キロ離れたテルアビブへの攻撃があり得る。これに加えて、イラン本土からのミサイル攻撃が考えられ、反撃は激しくなると予想される。イスラエルがイラン先制攻撃を行った場合、経済的損失が438億ドルと想定する報道もある。

また、2012年8月のイスラエルの日刊紙「マアリブ」の調査によると、イスラエル人の41%が先制攻撃を支持、22%が支持しないなど、世論が圧倒的に支持しているわけではない。イスラエルでは、国際社会がイランに対して行っている金融制裁についても、9月に入ってからイランの通貨リアル急落を受けて、徐々に金融制裁が効きつつあるという評価も出てきている。

こうした中、今後のイスラエルの外交関係、経済政策に影響を与える総選挙が2013年1月22日に前倒しされた。世論調査によれば、ネタニヤフ首相の政権が維持されることが有力視されており、イランへの先制攻撃論はしばらく続くとともに、パレスチナとの関係改善にも時間を要するだろう。

(奈良弘之)

14. 制裁の対象が広がり影響は甚大 (イラン)

2012年12月19日 テヘラン事務所

政府はエジプトとチュニジアの議会選挙でイスラム主義政党が台頭したことを歓迎する一方で、シリア内戦ではアサド政権を支援し、「内戦の解決策は国民の対話であり、外国の介入は内戦をあおる」との立場を取っている。「アラブの春」が吹き荒れる中、テヘランでも民主化を求めるデモが発生したが、体制側により抑え込まれた。政府は体制維持のため管理を強化しており、民主化運動拡大の見込みは小さい。ただし、3月に実施された議会選挙では大統領派が最高指導者派に大敗するなど、政府保守派も一枚岩ではなく、また国際社会の経済制裁の影響が出始めるなど、懸念材料は内外に山積する。シリーズ最終回。

<金融・保険や石油・ガスも制裁の対象に>

米国、EUなどによるイランへの制裁は、貿易・投資、企業、個人を対象とした当初の制裁から、イラン中央銀行を含む金融機関、金融・保険サービス、石油・ガス産業と対象が拡大しており、さまざまな影響が出始めている。

イラン・リアル(通貨)が、イラン産原油の輸入を禁止する米国の国防授權法成立以降に急速に下落したことを受け、政府は2012年1月28日、為替安定化のためレファレンスレート(1ドル=1万2,260リアル)を導入、9月24日には外国為替相場を設立した。同相場は設立当初、自由市場のレートから2%割り引いたレートにすると発表されたが、成立直後は両者には2~3割の乖離があった。しかし乖離幅は縮小傾向にあり、11月14日時点で、外国為替相場は、1ドル=2万4,925リアル(自由市場1ドル=2万9,000リアル)となっている。当地メディアは、「政府内で外国為替相場の固定化が検討されている」と報じたが、現時点では内容は明らかになっていない。

<物価の大幅上昇が国民生活を圧迫>

政府と産業界には、国際社会からの制裁を各種産業における国産化率向上の機会と捉える見方もある。またハメネイ最高指導者は制裁に対抗し経済発展を目指す政策を「抵抗経済」と唱え、官民一体となった国内生産の拡大、浪費の抑制などを強調している。国内では現在、特に目立ったモノ不足の状況にはなっていないが、大幅な物価上昇が国民生活を圧迫しており、物価上昇と購買力低下の抑制が政府の大きな役割となっている。

頓挫した改革もある。2010年12月に実施した補助金改革(政府予算の支出の削減、エネルギーの支出の削減、富の分配の適正化のため、エネルギー・電気などへの補助金の削減と国民への現金給付)の第2段階として、給付額の引き上げ、食料・燃料などの低価格消費財へ支出される補助金のさらなる削減の実施を検討していたが、インフレの加速、通貨安の進行を理由に、議会は10月7日、実施の凍結を、11月13日には2013年3月までの延期を決めた。

11月7日には、輸出禁止品目(39品目)・輸出制限品目(34品目)を発表、11月16日から適用している。後者には、輸出関税の支払いや政府からの輸出許可を得れば輸出が可能となる品目が含まれている。これは産業、国民生活に直結する物資・資材の海外への流出を食い止めることが目的で、経済制裁による輸入の減少で国内市場の供給不足に備えた対応だ。

<核開発協議の再開に期待>

イランの核問題に関する交渉は2012年11月末までに、イランと国連安全保障理事会5常任理事国にドイツを加えた6カ国との協議が3回開催されたが、進展はみられなかった。なお、ロシアのリュブコフ外務次官は11月14日、「6カ国協議が近日中に再開され、イランのウラン濃縮の権利が協議される」と述べており、協議の再開が期待される。米大統領選の前後には、イランと米国の直接交渉の可能性が話題となったが、イランのサーレヒ外相が11月12日、「直接交渉はハメネイ最高指導者の決断による」と述べ、可能性を否定はしなかったが、実現は容易ではないとの認識を示した。一方で12月13日には、8月以来となる、イランと国際原子力機関(IAEA)との協議が、テヘランで開催された。2013年1月16日に、再協議が実施される見通しで、緩やかながら、進展がみられた。

2013年6月14日には大統領選挙が予定されている。憲法により3選は禁止されているため、アフマディネジャド大統領は立候補できない。改革派は前大統領のハタミ師支持を表明しているが、現体制は現在のところ、表立った動きを示していない。地元識者はガリバフ・テヘラン市長(Mohammad Bagher Ghalibaf)、ラリジャーニ・イラン国会議長(Ali Larijani)、ジャリリ・イラン最高安全保障委員会事務局長(Saeed Jalili)らを候補者として挙げるが、いずれもハメネイ最高指導者に近く、現体制に大きな変化はないとする意見がある。

(豊永嘉隆)